

平成 23 年度

(2011 年度)

決算等審査意見書

日野市監査委員

日野市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書



日 監 第 4 0 号

平成24年(2012年)8月22日

日 野 市 長

馬 場 弘 融 様

日野市監査委員 奥 住 壽

日野市監査委員 梅 田 俊 幸

平成23年度日野市各会計決算及び 各基金の運用状況審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成23年度日野市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第 1 審査の概要	-----	1
1 審査の対象	-----	1
2 審査の期間	-----	1
3 審査の手続	-----	1
第 2 審査の結果	-----	2
1 総括	-----	2
(1) 総合決算の概要及び総括意見	-----	2
(2) 総合決算額の推移	-----	4
(3) 基金の積立及び取崩状況	-----	6
(4) 市債の借入及び償還状況	-----	7
2 一般会計	-----	8
(1) 歳入歳出決算額の状況	-----	8
(2) 歳入決算状況	-----	9
① 歳入決算額における前年度との比較	-----	9
② 財源別歳入決算額の比較	-----	10
③ 歳入決算状況の内訳	-----	12
(3) 歳出決算状況	-----	25
① 歳出決算額における前年度との比較	-----	25
② 性質別歳出決算額の比較	-----	26
③ 歳出決算状況の内訳	-----	28
(4) 予算の流用状況	-----	36
3 国民健康保険特別会計	-----	37
(1) 歳入決算状況	-----	37
(2) 歳出決算状況	-----	41
4 土地区画整理事業特別会計	-----	44
(1) 歳入決算状況	-----	44
(2) 歳出決算状況	-----	46
5 下水道事業特別会計	-----	47
(1) 歳入決算状況	-----	47
(2) 歳出決算状況	-----	49

6	介護保険特別会計	5 0
(1)	歳入決算状況	5 0
(2)	歳出決算状況	5 2
7	後期高齢者医療特別会計	5 4
(1)	歳入決算状況	5 4
(2)	歳出決算状況	5 5
8	実質収支に関する調書	5 7
(1)	総合実質収支の比較	5 7
(2)	総合単年度収支の比較	5 7
9	財産に関する調書	5 8
(1)	公有財産	5 9
①	土地及び建物	5 9
②	有価証券	5 9
③	出資による権利	5 9
(2)	物 品	5 9
(3)	債 権	5 9
(4)	基 金	6 0
10	基金の運用状況	6 4
第 3	意見・要望等	6 5
参考	平成 2 3 年度普通会計決算の状況	6 8

注 記

イ 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。

そのため、合計等と符合しない場合がある。

ロ 比率（％）は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。

ハ 構成比率については、内訳の計が 1 0 0 . 0 % とならない場合がある。

平成23年度日野市各会計決算及び 各基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成23年度日野市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成23年度日野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成23年度日野市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成23年度日野市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成23年度日野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成23年度日野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成23年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (8) 平成23年度各会計の実質収支に関する調書
- (9) 平成23年度財産に関する調書
- (10) 平成23年度各基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

平成24年6月28日から平成24年7月31日まで

3 審査の手続

審査にあたっては、市長から提出された一般会計、各特別会計の決算書及び付属書類並びに基金の運用状況を示す書類について、地方自治法等関係法令に準拠して調製されているかどうか、決算の計数は正確であるか否かを検証するとともに、予算は適正に執行されているか、基金は適正に運用されたか等を主眼として、関係書類、帳票類と照合その他通常実施すべき審査手続きにより実施した。

第2 審査の結果

1 総括

(1) 総合決算の概要及び総括意見

平成23年度日野市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算の総額は、表1に示すとおりである。

審査に付された各会計の決算書及び決算付属書類は、地方自治法及び関係法令の規定に従い、会計原則にそって作成されている。総括的に予算の執行状況をみると、地方自治法及び関係法令等に基づき事務処理がなされ、概ね適正に執行されていることが認められた。

更にこれらの計数についても、関係諸帳票及び証書類と照合した結果いずれも符合し、また出納閉鎖日（平成24年5月31日）現在における平成23年度歳計剰余金と、指定金融機関が発行した証書類とを照合検算した結果、その金額は合致しており、当年度における決算を適正に表示しているものと認められた。

表1

平成23年度一般会計及び

会 計	区 分	予 算 現 額	歳 入			歳 出 決 算 額
			決 算 額	構 成 比	収 入 率	
一	般 会 計	57,868,669,000	58,575,782,139	59.8	101.2	56,447,023,911
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	16,614,227,000	16,523,287,869	16.9	99.5	16,247,221,568
	土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	3,829,904,000	3,711,228,753	3.8	96.9	3,562,100,156
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	6,683,269,000	6,554,143,409	6.7	98.1	6,439,822,959
	介 護 保 険 特 別 会 計	9,886,662,000	9,645,168,273	9.8	97.6	9,623,135,524
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	3,004,172,000	2,914,380,781	3.0	97.0	2,895,511,144
	合 計	40,018,234,000	39,348,209,085	40.2	98.3	38,767,791,351
総	合 計	97,886,903,000	97,923,991,224	100.0	100.0	95,214,815,262

なお、当年度予算にかかる主要施策その他の事業執行については、地方自治法及び関係法令の規定に基づいて適正に処理され、概ね所期の目的が達成されているものと認められた。

主な事業

第5次基本構想・基本計画の実施計画策定、第4次行財政改革大綱・実施計画策定、行政評価システムの実施、第3次土地開発公社経営健全化、大規模市有地の活用計画策定、住民情報システム再構築事業、徴収率向上への取り組み、第3次地球温暖化対策実行計画策定、日野宿通り周辺再生・整備事業、仲田公園整備事業、多摩平の森重点地区におけるまちづくり、道路施設の計画的な更新、市内産業活性化の推進～「ものづくりのまち」工業振興基本構想策定、子どもの体力・運動能力の向上、(仮称)日野市高齢者福祉総合計画(第5期日野市介護保険事業計画)策定、健康サポートルーム・輝(かがやき)事業、(仮称)発達支援センター開設準備、放課後子ども教室「ひのっち」の充実、民間保育所耐震化補助の検討、児童虐待防止対策の充実・強化、(仮称)市民の森ふれあいホールの建設・開設、小中学校建て替え計画の検討、学校給食調理業務等委託事業、特別支援教育推進計画策定、公民館オリジナルホームページの開設、第2次子ども読書活動推進計画事業の推進、特別展「幻の真慈悲寺を追う」展示事業

各特別会計歳入歳出決算総括表

(単位：円：％)

出		歳入歳出決算 差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源			
			継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	実質収支額
構成比	執行率					
59.3	97.5	2,128,758,228	0	48,188,000	0	2,080,570,228
17.1	97.8	276,066,301	0	0	0	276,066,301
3.7	93.0	149,128,597	0	60,121,000	0	89,007,597
6.8	96.4	114,320,450	0	0	0	114,320,450
10.1	97.3	22,032,749	0	0	0	22,032,749
3.0	96.4	18,869,637	0	0	0	18,869,637
40.7	96.9	580,417,734	0	60,121,000	0	520,296,734
100.0	97.3	2,709,175,962	0	108,309,000	0	2,600,866,962

(2) 総合決算額の推移

3か年度における総合決算額の推移は、表2の(1)に示すとおりである。平成21年度を100.0とした場合、歳入では前年度が100.5であるのに対し、当年度は105.1、歳出では前年度の101.4に対して当年度105.8の指数を示している。

表2の(2)は、各会計決算額による本年度と前年度との総合比較を示したものである。歳入で42億8,597万7千円（4.6%）の増加、歳出で39億6,542万1千円（4.3%）の増加となっている。

表2の(2)

総 括

区 分 会 計		歳 入					
		平成23年度		平成22年度		増 減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率
一 般 会 計		58,575,782,139	59.8	57,780,809,568	61.7	794,972,571	1.4
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	16,523,287,869	16.9	15,452,608,794	16.5	1,070,679,075	6.9
	土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	3,711,228,753	3.8	3,469,626,624	3.7	241,602,129	7.0
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	6,554,143,409	6.7	4,869,731,499	5.2	1,684,411,910	34.6
	老 人 保 健 特 別 会 計	0	0.0	8,097,555	0.0	△ 8,097,555	皆減
	介 護 保 険 特 別 会 計	9,645,168,273	9.8	9,238,623,556	9.9	406,544,717	4.4
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	2,914,380,781	3.0	2,818,516,771	3.0	95,864,010	3.4
	合 計	39,348,209,085	40.2	35,857,204,799	38.3	3,491,004,286	9.7
総 合 計		97,923,991,224	100.0	93,638,014,367	100.0	4,285,976,857	4.6

表2の(1)

3か年度における総合決算額推移表

(単位：円)

区分	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	総決算額	指数	総決算額	指数	総決算額	指数
歳入	97,923,991,224	105.1	93,638,014,367	100.5	93,162,555,061	100.0
歳出	95,214,815,262	105.8	91,249,394,429	101.4	90,000,806,055	100.0
差引残額	2,709,175,962	—	2,388,619,938	—	3,161,749,006	—

分 析 表

(単位：円：%)

歳 出						差 引 残 額		
平成23年度		平成22年度		増 減		平成23年度	平成22年度	増 減
決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率			
56,447,023,911	59.3	55,927,219,770	61.3	519,804,141	0.9	2,128,758,228	1,853,589,798	275,168,430
16,247,221,568	17.1	15,355,557,294	16.8	891,664,274	5.8	276,066,301	97,051,500	179,014,801
3,562,100,156	3.7	3,231,721,800	3.5	330,378,356	10.2	149,128,597	237,904,824	△ 88,776,227
6,439,822,959	6.8	4,775,165,794	5.2	1,664,657,165	34.9	114,320,450	94,565,705	19,754,745
0	0.0	8,097,555	0.0	△ 8,097,555	皆減	0	0	0
9,623,135,524	10.1	9,155,184,201	10.0	467,951,323	5.1	22,032,749	83,439,355	△ 61,406,606
2,895,511,144	3.0	2,796,448,015	3.1	99,063,129	3.5	18,869,637	22,068,756	△ 3,199,119
38,767,791,351	40.7	35,322,174,659	38.7	3,445,616,692	9.8	580,417,734	535,030,140	45,387,594
95,214,815,262	100.0	91,249,394,429	100.0	3,965,420,833	4.3	2,709,175,962	2,388,619,938	320,556,024

(3) 基金の積立及び取崩状況

基金の積立及び取崩状況は、表3に示すとおりである。

基金の積立額は、56億3,395万2千円に対し、取崩額は37億675万4千円で、差引き19億2,719万9千円の増加となっている。

表3

基金の積立・取崩状況表

(単位：円)

区 分	平成23年度 積立額	平成23年度 取崩額	差 引
公共施設建設基金	879,454,437	455,000,000	424,454,437
職員退職手当基金	640,717,184	300,000,000	340,717,184
財政調整基金	3,114,988,583	1,582,556,000	1,532,432,583
環境緑化基金	243,588,906	283,642,000	△ 40,053,094
平和事業基金	0	0	0
バリアフリー事業推進基金	23,077,431	1,000,000	22,077,431
土地区画整理事業基金	24,755,017	657,352,000	△ 632,596,983
介護給付費準備基金	35,451,295	0	35,451,295
市民体育施設整備基金	47,285,062	281,200,000	△ 233,914,938
学校施設整備基金	310,272,648	85,500,000	224,772,648
減 債 基 金	54,266,592	25,000,000	29,266,592
新選組関連資料収集基金	11,968,966	5,000,000	6,968,966
ごみ処理施設整備基金	205,361,795	0	205,361,795
介護従事者処遇改善臨時特例基金	17,937	30,503,534	△ 30,485,597
福祉あんしん基金	42,746,352	0	42,746,352
合 計	5,633,952,205	3,706,753,534	1,927,198,671

(4) 市債の借入及び償還状況

一般会計・特別会計における市債の借入及び償還状況は、表4に示すとおりである。借入額は、42億1,680万円、償還額は、元金67億5,196万3千円、利子15億2,148万3千円、計82億7,344万5千円で前年度65億6,367万1千円と比べ、17億977万4千円(26.0%)の増加である。

表4

市債の借入・償還実績表

(単位：円)

区分	平成22年度末現在高	平成23年度借入額	平成23年度償還額			平成23年度末現在高
	(A)	(B)	元金(C)	利子	計	(A)+(B)-(C)
一般会計	33,192,544,248	2,049,100,000	2,836,112,730	487,082,674	3,323,195,404	32,405,531,518
総務債	537,879,978	0	53,622,225	6,716,504	60,338,729	484,257,753
民生債	748,365,223	222,000,000	49,312,782	11,992,537	61,305,319	921,052,441
衛生債	544,691,702	0	146,072,063	7,330,915	153,402,978	398,619,639
土木債	6,893,808,943	354,000,000	512,645,127	86,448,822	599,093,949	6,735,163,816
公営住宅債	728,888,536	0	105,579,191	26,743,743	132,322,934	623,309,345
消防債	165,468,255	21,000,000	16,117,126	2,249,143	18,366,269	170,351,129
教育債	7,137,242,672	652,100,000	454,651,554	120,914,678	575,566,232	7,334,691,118
減税補てん債	4,878,102,613	0	720,664,837	60,681,905	781,346,742	4,157,437,776
臨時税収補てん債	493,037,024	0	66,124,893	9,943,615	76,068,508	426,912,131
臨時財政対策債	11,065,059,302	800,000,000	711,322,932	154,060,812	865,383,744	11,153,736,370
特別会計	35,971,773,320	2,167,700,000	3,915,850,043	1,034,399,927	4,950,249,970	34,223,623,277
土地区画整理事業債	4,506,713,858	0	302,182,550	38,619,020	340,801,570	4,204,531,308
下水道債	31,465,059,462	2,167,700,000	3,613,667,493	995,780,907	4,609,448,400	30,019,091,969
合計	69,164,317,568	4,216,800,000	6,751,962,773	1,521,482,601	8,273,445,374	66,629,154,795

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算額の状況

当年度の一般会計決算状況は、表5に示すとおりである。

表5

一般会計歳入歳出決算額状況表

(単位：円)

歳入総額	A	58,575,782,139
歳出総額	B	56,447,023,911
歳入歳出差引残額	C(A-B)	2,128,758,228
翌年度へ繰越すべき財源 (繰越明許費繰越額)	D	48,188,000
実質収支額	E(C-D)	2,080,570,228
前年度実質収支額	F	1,769,565,798
単年度収支額	G(E-F)	311,004,430

一般会計歳入歳出決算額について、3か年度の推移を表6の指数でみると、平成21年度を100.0とした場合、歳入では前年度が99.7であるのに対し、当年度は101.1、歳出では前年度の101.3に対し当年度102.2の指数を示している。

表7

款別歳入状況

款別	区分	平成23		
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
1	市税	27,904,736,000	29,450,934,984	28,395,977,208
2	地方譲与税	330,000,000	334,827,412	334,827,412
3	利子割交付金	179,000,000	179,034,000	179,034,000
4	配当割交付金	80,000,000	79,689,000	79,689,000
5	株式等譲渡所得割交付金	22,000,000	17,675,000	17,675,000
6	地方消費税交付金	1,795,000,000	1,797,339,000	1,797,339,000
7	自動車取得税交付金	168,000,000	167,640,000	167,640,000
8	地方特例交付金	403,581,000	403,581,000	403,581,000
9	地方交付税	1,400,584,000	1,422,606,000	1,422,606,000
10	交通安全対策特別交付金	23,000,000	24,588,000	24,588,000
11	分担金及び負担金	579,941,000	613,944,822	593,491,260
12	使用料及び手数料	1,218,745,000	1,293,213,007	1,226,368,750
13	国庫支出金	7,936,068,000	7,888,235,999	7,888,235,999
14	都支出金	7,714,558,000	7,868,656,463	7,868,656,463
15	財産収入	125,709,000	158,264,770	158,241,833
16	寄附金	195,600,000	215,814,582	215,814,582
17	繰入金	3,074,038,000	3,074,037,969	3,074,037,969
18	繰越金	1,853,589,000	1,853,589,798	1,853,589,798
19	諸収入	756,020,000	1,002,855,452	825,288,865
20	市債	2,108,500,000	2,049,100,000	2,049,100,000
	合計	57,868,669,000	59,895,627,258	58,575,782,139

表6

一般会計決算額の3か年度推移表

(単位：円)

区 分	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数
歳入	58,575,782,139	101.1	57,780,809,568	99.7	57,963,160,583	100.0
歳出	56,447,023,911	102.2	55,927,219,770	101.3	55,225,056,640	100.0
差引残額	2,128,758,228	—	1,853,589,798	—	2,738,103,943	—

(2) 歳入決算状況

① 歳入決算額における前年度との比較

款別歳入状況の年度比較は、表7に示すとおりである。

歳入決算額は、585億7,578万2千円で前年度決算額577億8,081万円と比べ、7億9,497万3千円(1.4%)の増加となっている。予算額578億6,866万9千円に対しては、101.2%の収入率で前年度99.9%と比べ1.3ポイントの増加を示し、調定額598億9,562万7千円に対しては、97.8%の収入率で前年度97.6%と比べ0.2ポイントの増加を示している。

年 度 比 較 表

(単位：円：%)

年 度		収 入 済 額 構 成 比	予 算 現 額 対 比 (C)/(A) ×100	調 定 額 対 比 (C)/(B) ×100	平 成 2 2 年 度 収 入 済 額 (D)	対 前 年 度	
不納欠損額	収入未済額					増減額(E) (C)-(D)	比率 (E)/(D)×100
104,415,830	957,436,608	48.5	101.8	96.4	28,343,112,401	52,864,807	0.2
		0.6	101.5	100.0	337,543,240	△ 2,715,828	△ 0.8
		0.3	100.0	100.0	192,099,000	△ 13,065,000	△ 6.8
		0.1	99.6	100.0	72,507,000	7,182,000	9.9
		0.0	80.3	100.0	22,356,000	△ 4,681,000	△ 20.9
		3.1	100.1	100.0	1,823,885,000	△ 26,546,000	△ 1.5
		0.3	99.8	100.0	200,575,000	△ 32,935,000	△ 16.4
		0.7	100.0	100.0	334,034,000	69,547,000	20.8
		2.4	101.6	100.0	1,542,151,000	△ 119,545,000	△ 7.8
		0.0	106.9	100.0	24,667,000	△ 79,000	△ 0.3
3,569,400	16,884,162	1.0	102.3	96.7	582,086,539	11,404,721	2.0
955,220	65,889,037	2.1	100.6	94.8	1,183,574,139	42,794,611	3.6
		13.5	99.4	100.0	7,154,849,148	733,386,851	10.3
		13.4	102.0	100.0	6,987,576,908	881,079,555	12.6
	22,937	0.3	125.9	100.0	390,045,044	△ 231,803,211	△ 59.4
		0.4	110.3	100.0	214,414,280	1,400,302	0.7
		5.2	100.0	100.0	3,822,149,340	△ 748,111,371	△ 19.6
		3.2	100.0	100.0	2,738,103,943	△ 884,514,145	△ 32.3
3,061,291	174,512,054	1.4	109.2	82.3	878,080,586	△ 52,791,721	△ 6.0
		3.5	97.2	100.0	937,000,000	1,112,100,000	118.7
112,001,741	1,214,744,798	100.0	101.2	97.8	57,780,809,568	794,972,571	1.4

② 財源別歳入決算額の比較

財源別における3か年度の比較は、表8に示すとおりである。

自主財源の決算額は、363億4,281万円で前年度381億5,156万6千円と比べ、18億875万6千円(4.7%)の減少となっている。歳入合計に対して、62.0%の構成比率で前年度66.0%と比べ4.0ポイントの減少を示している。また、平成21年度を100.0とした場合、前年度が104.1であるのに対し、当年度は99.2を示している。

表8

財 源 別 歳 入

財 源 別		決 算		
		平成23年度	平成22年度	平成21年度
自主財源	市 税	28,395,977,208	28,343,112,401	29,005,624,827
	分 担 金 及 び 負 担 金	593,491,260	582,086,539	564,473,990
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,226,368,750	1,183,574,139	1,262,342,870
	財 産 収 入	158,241,833	390,045,044	432,812,422
	寄 附 金	215,814,582	214,414,280	74,172,000
	繰 入 金	3,074,037,969	3,822,149,340	2,653,323,857
	繰 越 金	1,853,589,798	2,738,103,943	1,820,812,253
	諸 収 入	825,288,865	878,080,586	820,783,147
	計	36,342,810,265	38,151,566,272	36,634,345,366
依存財源	地 方 譲 与 税	334,827,412	337,543,240	346,889,119
	利 子 割 交 付 金	179,034,000	192,099,000	191,727,000
	配 当 割 交 付 金	79,689,000	72,507,000	58,094,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,675,000	22,356,000	24,725,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,797,339,000	1,823,885,000	1,827,024,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	167,640,000	200,575,000	178,191,000
	地 方 特 例 交 付 金	403,581,000	334,034,000	343,685,000
	地 方 交 付 税	1,422,606,000	1,542,151,000	112,596,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,588,000	24,667,000	26,401,000
	国 庫 支 出 金	7,888,235,999	7,154,849,148	8,704,277,644
	都 支 出 金	7,868,656,463	6,987,576,908	6,545,205,454
	市 債	2,049,100,000	937,000,000	2,970,000,000
	計	22,232,971,874	19,629,243,296	21,328,815,217
歳 入 合 計		58,575,782,139	57,780,809,568	57,963,160,583

一方、依存財源の決算額は、222億3,297万2千円で前年度196億2,924万3千円と比べ、26億372万9千円（13.3%）の増加となっている。歳入合計に対して、38.0%の構成比率で前年度34.0%と比べ4.0ポイントの増加を示している。また、平成21年度を100.0とした場合、前年度が92.0であるのに対し、当年度は104.2を示している。

決 算 額 比 較 表

(単位：円：%)

額	構 成 比 率			趨 勢 比 率		
	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
対前年度増減額						
52,864,807	48.5	49.1	50.0	97.9	97.7	100.0
11,404,721	1.0	1.0	1.0	105.1	103.1	100.0
42,794,611	2.1	2.0	2.2	97.2	93.8	100.0
△ 231,803,211	0.3	0.7	0.7	36.6	90.1	100.0
1,400,302	0.4	0.4	0.1	291.0	289.1	100.0
△ 748,111,371	5.2	6.6	4.6	115.9	144.1	100.0
△ 884,514,145	3.2	4.7	3.1	101.8	150.4	100.0
△ 52,791,721	1.4	1.5	1.4	100.5	107.0	100.0
△ 1,808,756,007	62.0	66.0	63.2	99.2	104.1	100.0
△ 2,715,828	0.6	0.6	0.6	96.5	97.3	100.0
△ 13,065,000	0.3	0.3	0.3	93.4	100.2	100.0
7,182,000	0.1	0.1	0.1	137.2	124.8	100.0
△ 4,681,000	0.0	0.0	0.0	71.5	90.4	100.0
△ 26,546,000	3.1	3.2	3.2	98.4	99.8	100.0
△ 32,935,000	0.3	0.3	0.3	94.1	112.6	100.0
69,547,000	0.7	0.6	0.6	117.4	97.2	100.0
△ 119,545,000	2.4	2.7	0.2	1263.5	1369.6	100.0
△ 79,000	0.0	0.0	0.0	93.1	93.4	100.0
733,386,851	13.5	12.4	15.0	90.6	82.2	100.0
881,079,555	13.4	12.1	11.3	120.2	106.8	100.0
1,112,100,000	3.5	1.6	5.1	69.0	31.5	100.0
2,603,728,578	38.0	34.0	36.8	104.2	92.0	100.0
794,972,571	100.0	100.0	100.0	101.1	99.7	100.0

③ 歳入決算状況の内訳

1 市 税

歳入決算額は、283億9,597万7千円で前年度決算額283億4,311万2千円と比べ、5,286万5千円（0.2%）の増加となっている。予算現額279億473万6千円に対しては、101.8%の収入率で前年度101.3%と比べ0.5ポイントの増加を示し、調定額294億5,093万5千円に対しては、96.4%の収入率で前年度96.0%と比べ0.4ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・市民税

歳入決算額は、138億6,154万2千円で前年度決算額139億7,697万9千円と比べ、1億1,543万6千円（0.8%）の減少となっている。予算現額135億7,794万2千円に対しては、102.1%の収入率で前年度101.7%と比べ0.4ポイントの増加を示し、調定額145億2,161万1千円に対しては、95.5%の収入率で前年度94.9%と比べ0.6ポイントの増加を示している。

・固定資産税

歳入決算額は、113億8,420万2千円で前年度決算額113億4,657万円と比べ、3,763万2千円（0.3%）の増加となっている。予算現額112億1,186万2千円に対しては、101.5%の収入率で前年度100.9%と比べ0.6ポイントの増加を示し、調定額117億77万円に対しては、97.3%の収入率で前年度96.9%と比べ0.4ポイントの増加を示している。

・軽自動車税

歳入決算額は、1億436万6千円で前年度決算額1億173万3千円と比べ、263万3千円（2.6%）の増加となっている。予算現額1億369万7千円に対しては、100.6%の収入率で前年度100.9%と比べ0.3ポイントの減少を示し、調定額1億1,371万9千円に対しては、91.8%の収入率で前年度91.0%と比べ0.8ポイントの増加を示している。

・市たばこ税

歳入決算額は、8億5,537万8千円で前年度決算額7億4,155万円と比べ、1億1,382万8千円（15.4%）の増加となっている。予算現額8億3,723万3千円に対しては、102.2%の収入率で前年度103.2%と比べ1.0ポイントの減少を示し、調定額8億5,537万8千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

・都市計画税

歳入決算額は、21億9,048万8千円で前年度決算額21億7,628万円と比べ、1,420万8千円（0.7%）の増加となっている。予算現額21億7,400万2千円に対しては、100.8%の収入率で前年度100.2%と比べ0.6ポイントの増加を示し、調定額22億5,945万7千円に対しては、96.9%の収入率で前年度96.4%と比べ0.5ポイントの増加を示している。

項別市税年度比較は、表9の(1)に示すとおりである。

現年度・滞納繰越別年度比較は、表9の(2)に示すとおりである。

市税不納欠損内訳は、表9の(3)に示すとおりである。

・現年度分

歳入決算額は、281億225万1千円で前年度決算額280億6,325万3千円と比べ、3,899万8千円(0.1%)の増加となっている。予算現額276億1,910万2千円に対しては、101.7%の収入率で前年度101.3%と比べ0.4ポイントの増加を示し、調定額283億9,202万4千円に対しては、99.0%の収入率で前年度98.8%と比べ0.2ポイントの増加を示している。

表9の(1)

項 別 市 税

区 分 項 別	平 成 2 3 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 済 額 構 成 比	収 入 率 (B)/(A)×100
1 市 民 税	14,521,610,739	13,861,542,450	48.8	95.5
2 固 定 資 産 税	11,700,769,734	11,384,202,357	40.1	97.3
3 軽 自 動 車 税	113,719,420	104,366,119	0.4	91.8
4 市 た ば こ 税	855,377,885	855,377,885	3.0	100.0
5 都 市 計 画 税	2,259,457,206	2,190,488,397	7.7	96.9
合 計	29,450,934,984	28,395,977,208	100.0	96.4

表9の(2)

現 年 度 ・ 滞 納 繰 越

区 分	平 成 2 3 年 度					
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 済 額 構 成 比	対 予 算 収 入 率 (C)/(A)×100	対 調 定 収 入 率 (C)/(B)×100
現 年 度	27,619,102,000	28,392,023,762	28,102,250,895	99.0	101.7	99.0
滞 納 繰 越	285,634,000	1,058,911,222	293,726,313	1.0	102.8	27.7
合 計	27,904,736,000	29,450,934,984	28,395,977,208	100.0	101.8	96.4

・滞納繰越分

歳入決算額は、2億9,372万6千円で前年度決算額2億7,985万9千円と比べ、1,386万7千円(5.0%)の増加となっている。予算現額2億8,563万4千円に対しては、102.8%の収入率で前年度100.4%と比べ2.4ポイントの増加を示し、調定額10億5,891万1千円に対しては、27.7%の収入率で前年度24.8%と比べ2.9ポイントの増加を示している。

年度比較表

(単位：円：%)

平成22年度				対前年度	
調定額 (C)	収入済額 (D)	収入済額 構成比	収入率 (D)/(C)×100	増減額 (E) (B) - (D)	比率 (E)/(D)×100
14,723,591,844	13,976,978,715	49.3	94.9	△ 115,436,265	△ 0.8
11,703,571,655	11,346,570,480	40.0	96.9	37,631,877	0.3
111,770,447	101,733,027	0.4	91.0	2,633,092	2.6
741,595,967	741,549,741	2.6	100.0	113,828,144	15.4
2,257,055,853	2,176,280,438	7.7	96.4	14,207,959	0.7
29,537,585,766	28,343,112,401	100.0	96.0	52,864,807	0.2

越別年度比較表

(単位：円：%)

平成22年度						対前年度	
予算現額 (D)	調定額 (E)	収入済額 (F)	収入済額 構成比	対予算 収入率 (F)/(D)×100	対調定 収入率 (F)/(E)×100	増減額 (G) (C) - (F)	比率 (G)/(F)×100
27,707,156,000	28,411,346,775	28,063,253,342	99.0	101.3	98.8	38,997,553	0.1
278,732,000	1,126,238,991	279,859,059	1.0	100.4	24.8	13,867,254	5.0
27,985,888,000	29,537,585,766	28,343,112,401	100.0	101.3	96.0	52,864,807	0.2

・市税の不納欠損

市税の不納欠損は、4,714件、1億441万6千円で前年度7,184件、1億4,423万5千円と比べ、件数では2,470件の減少、金額では3,981万9千円の減少となっている。

表9の(3)

市税不納欠損内訳表

(単位：件：円：%)

区分 税目	第18条第1項		第15条の7第4項		第15条の7第5項		合計		構成 比率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
個人市民税	124	1,615,302	19	311,981	2,597	55,953,530	2,740	57,880,813	55.4
法人市民税	55	3,032,600	0	0	34	2,125,869	89	5,158,469	4.9
固定資産税	7	76,486	38	9,480,269	785	23,707,633	830	33,264,388	31.9
軽自動車税	121	286,000	10	31,200	94	221,700	225	538,900	0.5
都市計画税	7	17,414	38	2,158,361	785	5,397,485	830	7,573,260	7.3
償却資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
合計	314	5,027,802	105	11,981,811	4,295	87,406,217	4,714	104,415,830	100.0

注 ・ 地方税法第18条第1項

法定期限の翌日から起算して、5年間行使（滞納処分）しない場合、徴収権は時効により消滅する。

・ 地方税法第15条の7第4項

滞納処分の執行を停止した徴収金を納付する義務は、執行停止が3年間継続したとき消滅する。

・ 地方税法第15条の7第5項

滞納処分の執行停止となったもののうち、3年間の停止期間をおくまでもなく、将来においても徴収不能が明らかな場合、直ちに納税義務を消滅することができる。

2 地方譲与税

歳入決算額は、3億3,482万7千円で前年度決算額3億3,754万3千円と比べ、271万6千円(0.8%)の減少となっている。

内訳は次のとおりである。

・地方揮発油譲与税

歳入決算額は9,312万8千円で、前年度決算額9,934万4千円と比べ、621万6千円(6.3%)の減少となっている。

・自動車重量譲与税

歳入決算額は、2億4,169万9千円で前年度決算額2億3,819万9千円と比べ、350万円(1.5%)の増加となっている。

3 利子割交付金

歳入決算額は、1億7,903万4千円で前年度決算額1億9,209万9千円と比べ、1,306万5千円(6.8%)の減少となっている。

4 配当割交付金

歳入決算額は、7,968万9千円で前年度決算額7,250万7千円と比べ、718万2千円(9.9%)の増加となっている。

5 株式等譲渡所得割交付金

歳入決算額は、1,767万5千円で前年度決算額2,235万6千円と比べ、468万1千円(20.9%)の減少となっている。

6 地方消費税交付金

歳入決算額は、17億9,733万9千円で前年度決算額18億2,388万5千円と比べ、2,654万6千円(1.5%)の減少となっている。

7 自動車取得税交付金

歳入決算額は、1億6,764万円で前年度決算額2億57万5千円と比べ、3,293万5千円(16.4%)の減少となっている。

8 地方特例交付金

歳入決算額は、4億358万1千円で前年度決算額3億3,403万4千円と比べ、6,954万7千円(20.8%)の増加となっている。

9 地方交付税

歳入決算額は、14億2,260万6千円で前年度決算額15億4,215万1千円と比べ、1億1,954万5千円(7.8%)の減少となっている。

10 交通安全対策特別交付金

歳入決算額は、2,458万8千円で前年度決算額2,466万7千円と比べ、7万9千円(0.3%)の減少となっている。

11 分担金及び負担金

内訳は次のとおりである。

・分担金

該当なし

・負担金

歳入決算額は、5億9,349万1千円で前年度決算額5億8,208万7千円と比べ、1,140万5千円(2.0%)の増加となっている。予算現額5億7,994万1千円に対しては、102.3%の収入率で前年度99.4%と比べ2.9ポイントの増加を示し、調定額6億1,394万5千円に対しては、96.7%の収入率で前年度96.0%と比べ0.7ポイントの増加を示している。

12 使用料及び手数料

歳入決算額は、12億2,636万9千円で前年度決算額11億8,357万4千円と比べ、4,279万5千円(3.6%)の増加となっている。予算現額12億1,874万5千円に対しては、100.6%の収入率で前年度94.0%と比べ6.6ポイントの増加を示し、調定額12億9,321万3千円に対しては、94.8%の収入率で前年度94.5%と比べ0.3ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

- ・使用料

歳入決算額は、4億9,896万2千円で前年度決算額5億639万円と比べ、742万8千円（1.5%）の減少となっている。予算現額5億2,466万5千円に対しては、95.1%の収入率で前年度95.7%と比べ0.6ポイントの減少を示し、調定額5億6,555万3千円に対しては、88.2%の収入率で前年度88.3%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

- ・手数料

歳入決算額は、7億2,740万7千円で前年度決算額6億7,718万4千円と比べ、5,022万3千円（7.4%）の増加となっている。予算現額6億9,408万円に対しては、104.8%の収入率で前年度92.8%と比べ12.0ポイントの増加を示し、調定額7億2,766万円に対しては、100.0%の収入率で前年度99.7%と比べ0.3ポイントの増加を示している。

13 国庫支出金

歳入決算額は、78億8,823万6千円で前年度決算額71億5,484万9千円と比べ、7億3,338万7千円（10.3%）の増加となっている。予算現額79億3,606万8千円に対しては、99.4%の収入率で前年度96.9%と比べ2.5ポイントの増加を示し、調定額78億8,823万6千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

- ・国庫負担金

歳入決算額は、69億3,621万8千円で前年度決算額62億7,881万5千円と比べ、6億5,740万4千円（10.5%）の増加となっている。予算現額70億1,098万3千円に対しては、98.9%の収入率で前年度と同一である。

- ・国庫補助金

歳入決算額は、8億9,221万5千円で前年度決算額8億1,477万8千円と比べ、7,743万7千円（9.5%）の増加となっている。予算

現額8億7,896万7千円に対しては、101.5%の収入率で前年度83.3%と比べ18.2ポイントの増加を示している。

- ・委託金

歳入決算額は、5,980万3千円で前年度決算額6,125万6千円と比べ、145万4千円(2.4%)の減少となっている。予算現額4,611万8千円に対しては、129.7%の収入率で前年度108.0%と比べ21.7ポイントの増加を示している。

14 都支出金

歳入決算額は、78億6,865万6千円で前年度決算額69億8,757万7千円と比べ、8億8,108万円(12.6%)の増加となっている。予算現額77億1,455万8千円に対しては、102.0%の収入率で前年度98.8%と比べ3.2ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

- ・都負担金

歳入決算額は、22億6,638万円の前年度決算額20億2,043万4千円と比べ、2億4,594万6千円(12.2%)の増加となっている。予算現額22億4,883万2千円に対しては、100.8%の収入率で前年度99.1%と比べ1.7ポイントの増加を示している。

- ・都補助金

歳入決算額は、52億3,130万円の前年度決算額44億3,505万1千円と比べ、7億9,624万9千円(18.0%)の増加となっている。予算現額50億9,527万3千円に対しては、102.7%の収入率で前年度98.8%と比べ3.9ポイントの増加を示している。

- ・委託金

歳入決算額は、3億7,097万6千円で前年度決算額5億3,209万2千円と比べ、1億6,111万6千円(30.3%)の減少となっている。予算現額3億7,045万3千円に対しては、100.1%の収入率で前年度97.8%と比べ2.3ポイントの増加を示している。

15 財産収入

歳入決算額は、1億5,824万2千円で前年度決算額3億9,004万5千円と比べ、2億3,180万3千円(59.4%)の減少となっている。予算現額1億2,570万9千円に対しては、125.9%の収入率で前年度143.7%と比べ17.8ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・財産運用収入

歳入決算額は、5,098万6千円で前年度決算額6,226万4千円と比べ、1,127万8千円(18.1%)の減少となっている。予算現額4,816万8千円に対しては、105.9%の収入率で前年度111.2%と比べ5.3ポイントの減少を示している。

・財産売払収入

歳入決算額は、1億725万6千円で前年度決算額3億2,778万1千円と比べ、2億2,052万5千円(67.3%)の減少となっている。予算現額7,754万1千円に対しては、138.3%の収入率で前年度152.1%と比べ13.8ポイントの減少を示している。

16 寄附金

歳入決算額は、2億1,581万5千円で前年度決算額2億1,441万4千円と比べ、140万円(0.7%)の増加となっている。予算現額1億9,560万円に対しては、110.3%の収入率で前年度107.9%と比べ2.4ポイントの増加を示している。

17 繰入金

歳入決算額は、30億7,403万8千円で前年度決算額38億2,214万9千円と比べ、7億4,811万1千円(19.6%)の減少となっている。予算現額30億7,403万8千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

・特別会計繰入金

歳入決算額は、5,514万円の前年度決算額4,574万2千円と比べ、939万8千円(20.5%)の増加となっている。予算現額5,514万

円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

- ・基金繰入金

歳入決算額は、30億1,889万8千円で前年度決算額37億7,640万7千円と比べ、7億5,750万9千円(20.1%)の減少となっている。予算現額30億1,889万8千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

18 繰越金

歳入決算額は、18億5,359万円で前年度決算額27億3,810万4千円と比べ、8億8,451万4千円(32.3%)の減少となっている。予算現額18億5,358万9千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

19 諸収入

歳入決算額は、8億2,528万9千円で前年度決算額8億7,808万1千円と比べ、5,279万2千円(6.0%)の減少となっている。予算現額7億5,602万円に対しては、109.2%の収入率で前年度106.7%と比べ2.5ポイントの増加を示し、調定額10億285万5千円に対しては、82.3%の収入率で前年度85.4%と比べ3.1ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

- ・延滞金、加算金及び過料

歳入決算額は、5,485万7千円で前年度決算額3,648万9千円と比べ、1,836万8千円(50.3%)の増加となっている。予算現額4,300万円に対しては、127.6%の収入率で前年度146.0%と比べ18.4ポイントの減少を示している。

- ・市預金利子

歳入決算額は、16万4千円で前年度決算額20万7千円と比べ、4万3千円(20.6%)の減少となっている。予算現額20万7千円に対しては、79.4%の収入率で前年度88.1%と比べ8.7ポイントの減少を示している。

・貸付金元利収入

歳入決算額は、8,230万7千円で前年度決算額9,223万1千円と比べ、992万4千円（10.8%）の減少となっている。予算現額8,264万2千円に対しては、99.6%の収入率で前年度98.4%と比べ1.2ポイントの増加を示している。

・受託事業収入

歳入決算額は、160万円で前年度決算額81万4千円と比べ、78万6千円（96.6%）の増加となっている。予算現額159万9千円に対しては、100.1%の収入率で前年度102.8%と比べ2.7ポイントの減少を示している。

・収益事業収入

歳入決算額は、2,000万円で前年度と同一となっている。予算現額2千円に対しては、1,000,000.0%の収入率で前年度と同一である。

・雑入

歳入決算額は、6億6,636万1千円で前年度決算額7億2,834万円と比べ、6,197万9千円（8.5%）の減少となっている。予算現額6億2,857万円に対しては、106.0%の収入率で前年度103.6%と比べ2.4ポイントの増加を示し、調定額8億4,136万円に対しては、79.2%の収入率で前年度83.2%と比べ4.0ポイントの減少を示している。

20 市債

歳入決算額は、20億4,910万円で前年度決算額9億3,700万円と比べ、11億1,210万円（118.7%）の増加となっている。

市債発行状況は、表10に示すとおりである。

表10

市債発行額状況表

(単位：円)

区 分	平成23年度 発行額	平成22年度 発行額	平成21年度 発行額	平成23年度末 現在高
総務債	0	0	0	484,257,753
民生債	222,000,000	123,000,000	39,000,000	921,052,441
衛生債	0	0	192,000,000	398,619,639
土木債	354,000,000	248,000,000	429,000,000	6,735,163,816
公営住宅債	0	0	0	623,309,345
消防債	21,000,000	41,000,000	0	170,351,129
教育債	652,100,000	525,000,000	510,000,000	7,334,691,118
減税補てん債	0	0	0	4,157,437,776
臨時税収補てん債	0	0	0	426,912,131
臨時財政対策債	800,000,000	0	1,800,000,000	11,153,736,370
合 計	2,049,100,000	937,000,000	2,970,000,000	32,405,531,518

表11

款別歳出状況

区 分 款 別	平 成 2 3 年 度			
	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	決 算 額 構 成 比
1 議 会 費	481,299,000	479,956,449	99.7	0.9
2 総 務 費	7,755,545,000	7,569,462,037	97.6	13.4
3 民 生 費	25,784,187,000	25,006,627,412	97.0	44.3
4 衛 生 費	4,994,262,000	4,896,356,500	98.0	8.7
5 労 働 費	61,154,000	61,032,347	99.8	0.1
6 農 業 費	148,623,000	147,152,575	99.0	0.3
7 商 工 費	361,204,000	352,103,799	97.5	0.6
8 土 木 費	4,807,927,000	4,721,850,406	98.2	8.4
9 消 防 費	2,313,244,000	2,241,150,515	96.9	4.0
10 教 育 費	7,753,671,000	7,571,992,232	97.7	13.4
11 公 債 費	3,326,884,000	3,323,195,404	99.9	5.9
12 諸 支 出 金	76,145,000	76,144,235	100.0	0.1
13 予 備 費	4,524,000	0	0.0	0.0
合 計	57,868,669,000	56,447,023,911	97.5	100.0

(3) 歳出決算状況

① 歳出決算額における前年度との比較

款別歳出状況の年度比較は、表11に示すとおりである。

歳出決算額は、564億4,702万4千円で前年度決算額559億2,722万円と比べ、5億1,980万4千円(0.9%)の増加となっている。予算現額578億6,866万9千円に対しては、97.5%の執行率で前年96.6%と比べ0.9ポイントの増加を示している。

年度比較表

(単位：円：%)

平成22年度				対前年度	
予算現額	決算額	執行率	決算額 構成比	増減額	比率
376,196,000	373,277,278	99.2	0.7	106,679,171	28.6
9,405,835,000	9,316,874,773	99.1	16.7	△ 1,747,412,736	△ 18.8
24,704,547,000	23,915,964,885	96.8	42.8	1,090,662,527	4.6
4,702,935,000	4,565,879,326	97.1	8.2	330,477,174	7.2
63,238,000	61,477,863	97.2	0.1	△ 445,516	△ 0.7
102,994,000	101,413,561	98.5	0.2	45,739,014	45.1
360,606,000	354,247,021	98.2	0.6	△ 2,143,222	△ 0.6
4,959,377,000	4,734,597,182	95.5	8.5	△ 12,746,776	△ 0.3
2,246,095,000	2,239,025,959	99.7	4.0	2,124,556	0.1
7,520,122,000	6,849,138,685	91.1	12.2	722,853,547	10.6
3,318,392,000	3,315,391,598	99.9	5.9	7,803,806	0.2
99,933,000	99,931,639	100.0	0.2	△ 23,787,404	△ 23.8
6,373,000	0	0.0	0.0	0	0.0
57,866,643,000	55,927,219,770	96.6	100.0	519,804,141	0.9

② 性質別歳出決算額の比較

性質別における前年度との比較は、表12に示すとおりである。

消費的経費の決算額は、396億4,460万8千円で前年度387億7,292万円と比べ、8億7,168万8千円(2.2%)の増加となっており、歳出決算総額564億4,702万4千円に対し、70.2%の構成比率で前年度69.3%と比べ0.9ポイントの増加を示している。

投資的経費の決算額は、38億6,417万1千円で前年度28億5,815万8千円と比べ、10億601万3千円(35.2%)の増加となっており、歳出決算総額に対し、6.8%の構成比率で前年度5.1%と比べ1.7ポイントの増加を示している。

公債費の決算額は、33億2,319万5千円で前年度33億1,539万2千円と比べ、780万4千円(0.2%)の増加となっており、歳出決算総額に対し、5.9%の構成比率で前年度と同一である。

表12

性 質 別 歳 出

経費別		年度別	平成23年度	
			決算額	構成比
消費的経費			39,644,608,280	70.2
内 訳	人件費	費	10,055,533,475	17.8
	物件費	費	9,100,168,704	16.1
	維持補修費	費	422,902,029	0.7
	扶助費	費	14,160,795,679	25.1
	補助費等	費	5,905,208,393	10.5
投資的経費			3,864,170,579	6.8
内 訳	普通建設事業費	費	3,856,487,975	6.8
	災害復旧事業費	費	7,682,604	0.0
公債費			3,323,195,404	5.9
繰出金			7,333,684,986	13.0
その他			2,281,364,662	4.0
歳出合計			56,447,023,911	100.0

繰出金の決算額は、73億3,368万5千円で前年度74億3,281万2千円と比べ、9,912万7千円（1.3%）の減少となっており、歳出決算総額に対し、13.0%の構成比率で前年度13.3%と比べ0.3ポイントの減少を示している。

その他の決算額は、22億8,136万5千円で前年度35億4,793万8千円と比べ、12億6,657万3千円（35.7%）の減少となっており、歳出決算総額に対し4.0%の構成比率で前年度6.3%と比べ2.3ポイントの減少を示している。

注 　その他＝積立金、投資及び出資金・貸付金

なお、当年度の義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）は275億3,952万5千円で前年度269億4,917万1千円と比べ、5億9,035万3千円（2.2%）の増加となっており、歳出決算総額に対し、48.8%の構成比率で前年度48.2%と比べ0.6ポイントの増加を示している。

決 算 額 比 較 表

(単位：円：%)

平成22年度		対前年度	
決算額	構成比	増減額	比率
38,772,920,271	69.3	871,688,009	2.2
10,500,026,803	18.8	△ 444,493,328	△ 4.2
8,800,524,080	15.7	299,644,624	3.4
395,991,757	0.7	26,910,272	6.8
13,133,752,838	23.5	1,027,042,841	7.8
5,942,624,793	10.6	△ 37,416,400	△ 0.6
2,858,157,759	5.1	1,006,012,820	35.2
2,858,005,509	5.1	998,482,466	34.9
152,250	0.0	7,530,354	4,946.0
3,315,391,598	5.9	7,803,806	0.2
7,432,812,429	13.3	△ 99,127,443	△ 1.3
3,547,937,713	6.3	△ 1,266,573,051	△ 35.7
55,927,219,770	100.0	519,804,141	0.9

③ 歳出決算状況の内訳

1 議会費

歳出決算額は、4億7,995万6千円で前年度決算額3億7,327万7千円と比べ、1億667万9千円（28.6%）の増加となっている。予算現額4億8,129万9千円に対しては、99.7%の執行率で前年度99.2%と比べ0.5ポイントの増加を示している。

2 総務費

歳出決算額は、75億6,946万2千円で前年度決算額93億1,687万5千円と比べ、17億4,741万3千円（18.8%）の減少となっている。予算現額77億5,554万5千円に対しては、97.6%の執行率で前年度99.1%と比べ1.5ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・総務管理費

歳出決算額は、65億3,461万8千円で前年度決算額81億5,286万3千円と比べ、16億1,824万4千円（19.8%）の減少となっている。予算現額67億702万8千円に対しては、97.4%の執行率で前年度99.2%と比べ1.8ポイントの減少を示している。

・徴税費

歳出決算額は、6億4,685万1千円で前年度決算額6億1,372万2千円と比べ、3,312万9千円（5.4%）の増加となっている。予算現額6億5,490万8千円に対しては、98.8%の執行率で前年度98.9%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

・戸籍住民基本台帳費

歳出決算額は、2億7,422万4千円で前年度決算額3億1,990万3千円と比べ、4,567万9千円（14.3%）の減少となっている。予算現額2億7,750万2千円に対しては、98.8%の執行率で前年度99.0%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

・選挙費

歳出決算額は、7,568万5千円で前年度決算額1億911万6千円と比べ、3,343万1千円（30.6%）の減少となっている。予算現額7,699万2千円に対しては、98.3%の執行率で前年度89.0%と比べ9.3ポイントの増加を示している。

・統計調査費

歳出決算額は、1,526万5千円で前年度決算額8,660万7千円と比べ、7,134万2千円（82.4%）の減少となっている。予算現額1,591万8千円に対しては、95.9%の執行率で前年度98.8%と比べ2.9ポイントの減少を示している。

・監査委員費

歳出決算額は、2,281万7千円で前年度決算額3,466万4千円と比べ、1,184万6千円（34.2%）の減少となっている。予算現額2,319万7千円に対しては、98.4%の執行率で前年度96.8%と比べ1.6ポイントの増加を示している。

3 民生費

歳出決算額は、250億662万7千円で前年度決算額239億1,596万5千円と比べ、10億9,066万3千円（4.6%）の増加となっている。予算現額257億8,418万7千円に対しては、97.0%の執行率で前年度96.8%と比べ0.2ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・社会福祉費

歳出決算額は、99億8,972万2千円で前年度決算額98億1,549万8千円と比べ、1億7,422万4千円（1.8%）の増加となっている。予算現額105億3,944万6千円に対しては、94.8%の執行率で前年度93.7%と比べ1.1ポイントの増加を示している。

・児童福祉費

歳出決算額は、112億9,719万6千円で前年度決算額107億2,108万1千円と比べ、5億7,611万5千円（5.4%）の増加となっている。予算現額114億9,355万3千円に対しては、98.3%の執行率で前年度99.2%と比べ0.9ポイントの減少を示している。

・生活保護費

歳出決算額は、37億1,970万9千円で前年度決算額33億7,938万6千円と比べ、3億4,032万3千円（10.1%）の増加となっている。予算現額37億5,118万7千円に対しては、99.2%の執行率で前年度98.8%と比べ0.4ポイントの増加を示している。

4 衛生費

歳出決算額は、48億9,635万7千円で前年度決算額45億6,587万9千円と比べ、3億3,047万7千円（7.2%）の増加となっている。予算現額49億9,426万2千円に対しては、98.0%の執行率で前年度97.1%と比べ0.9ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・保健衛生費

歳出決算額は、13億7,517万8千円で前年度決算額12億140万8千円と比べ、1億7,377万1千円(14.5%)の増加となっている。予算現額14億4,956万円に対しては、94.9%の執行率で前年度90.9%と比べ4.0ポイントの増加を示している。

・清掃費

歳出決算額は、26億5,347万4千円で前年度決算額25億6,182万5千円と比べ、9,164万9千円(3.6%)の増加となっている。予算現額26億7,699万8千円に対しては、99.1%の執行率で前年度99.3%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

・病院費

歳出決算額は、8億6,770万4千円で前年度決算額8億264万7千円と比べ、6,505万7千円(8.1%)の増加となっている。予算現額8億6,770万4千円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

5 労働費

歳出決算額は、6,103万2千円で前年度決算額6,147万8千円と比べ、44万6千円(0.7%)の減少となっている。予算現額6,115万4千円に対しては、99.8%の執行率で前年度97.2%と比べ2.6ポイントの増加を示している。

6 農業費

歳出決算額は、1億4,715万3千円で前年度決算額1億141万4千円と比べ、4,573万9千円(45.1%)の増加となっている。予算現額1億4,862万3千円に対しては、99.0%の執行率で前年度98.5%と比べ0.5ポイントの増加を示している。

7 商工費

歳出決算額は、3億5,210万4千円で前年度決算額3億5,424万

7千円と比べ、214万3千円（0.6%）の減少となっている。予算現額3億6,120万4千円に対しては、97.5%の執行率で前年度98.2%と比べ0.7ポイントの減少を示している。

8 土 木 費

歳出決算額は、47億2,185万円で前年度決算額47億3,459万7千円と比べ、1,274万7千円（0.3%）の減少となっている。予算現額48億792万7千円に対しては、98.2%の執行率で前年度95.5%と比べ2.7ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・土木管理費

歳出決算額は、2億4,215万円で前年度決算額2億7,123万9千円と比べ、2,908万9千円（10.7%）の減少となっている。予算現額2億4,705万2千円に対しては、98.0%の執行率で前年度98.9%と比べ0.9ポイントの減少を示している。

・道路橋梁費

歳出決算額は、5億9,895万8千円で前年度決算額5億3,413万8千円と比べ、6,481万9千円（12.1%）の増加となっている。予算現額6億868万5千円に対しては、98.4%の執行率で前年度96.6%と比べ1.8ポイントの増加を示している。

・河 川 費

歳出決算額は、1億6,833万円で前年度決算額1億1,249万1千円と比べ、5,583万9千円（49.6%）の増加となっている。予算現額1億7,225万8千円に対しては、97.7%の執行率で前年度97.3%と比べ0.4ポイントの増加を示している。

・都市計画費

歳出決算額は、36億278万円で前年度決算額37億1万2千円と比べ、9,723万2千円（2.6%）の減少となっている。予算現額36億6,990万3千円に対しては、98.2%の執行率で前年度94.9%と

比べ3.3ポイントの増加を示している。

・住宅費

歳出決算額は、1億963万3千円で前年度決算額1億1,671万6千円と比べ、708万3千円(6.1%)の減少となっている。予算現額1億1,002万9千円に対しては99.6%の執行率で前年度99.9%と比べ0.3ポイントの減少を示している。

9 消 防 費

歳出決算額は、22億4,115万1千円で前年度決算額22億3,902万6千円と比べ、212万5千円(0.1%)の増加となっている。予算現額23億1,324万4千円に対しては、96.9%の執行率で前年度99.7%と比べ2.8ポイントの減少を示している。

10 教 育 費

歳出決算額は、75億7,199万2千円で前年度決算額68億4,913万9千円と比べ、7億2,285万4千円(10.6%)の増加となっている。予算現額77億5,367万1千円に対しては、97.7%の執行率で前年度91.1%と比べ6.6ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・教育総務費

歳出決算額は、12億7,730万2千円で前年度決算額13億4,434万2千円と比べ、6,703万9千円(5.0%)の減少となっている。予算現額12億9,960万円に対しては、98.3%の執行率で前年度97.2%と比べ1.1ポイントの増加を示している。

・小学校費

歳出決算額は、19億8,683万3千円で前年度決算額22億1,470万円と比べ、2億2,786万7千円(10.3%)の減少となっている。予算現額20億3,856万1千円に対しては、97.5%の執行率で前年度84.1%と比べ13.4ポイントの増加を示している。

・中学校費

歳出決算額は、11億1,595万6千円で前年度決算額10億7,398万7千円と比べ、4,196万8千円(3.9%)の増加となっている。予算現額11億7,329万2千円に対しては、95.1%の執行率で前年度85.2%と比べ9.9ポイントの増加を示している。

・幼稚園費

歳出決算額は、5億6,373万2千円で前年度決算額5億6,201万3千円と比べ、171万9千円(0.3%)の増加となっている。予算現額5億7,314万1千円に対しては、98.4%の執行率で前年度98.7%と比べ0.3ポイントの減少を示している。

・社会教育費

歳出決算額は、10億2,708万2千円で前年度決算額10億15万4千円と比べ、2,692万8千円(2.7%)の増加となっている。予算現額10億3,671万円に対しては、99.1%の執行率で前年度98.4%と比べ0.7ポイントの増加を示している。

・体育費

歳出決算額は、16億108万7千円で前年度決算額6億5,394万2千円と比べ、9億4,714万5千円(144.8%)の増加となっている。予算現額16億3,236万7千円に対しては、98.1%の執行率で前年度99.6%と比べ1.5ポイントの減少を示している。

11 公債費

歳出決算額は、33億2,319万5千円で前年度決算額33億1,539万2千円と比べ、780万4千円(0.2%)の増加となっている。予算現額33億2,688万4千円に対しては、99.9%の執行率で前年度と同一である。

12 諸支出金

歳出決算額は、7,614万4千円で前年度決算額9,993万2千円と比べ、2,378万7千円(23.8%)の減少となっている。予算現額7,614万5千円に対しては100.0%の執行率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

・普通財産取得費

歳出決算額は、0円で前年度と同一である。

・公営企業費

歳出決算額は、7,614万4千円で前年度決算額9,993万2千円と比べ、2,378万7千円(23.8%)の減少となっている。予算現額7,614万5千円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

13 予備費

予備費については、当初予算額3,000万円に対し、39件、4,047万6千円を充当した。

充当状況は、表13に示すとおりである。

表13

予 備 費 充 当 状 況 表

(単位：円：件)

款	節	充 当 額	件 数
2 総 務 費	9 旅 費	8,400,000	1
	11 需 用 費	100,000	1
	18 備 品 購 入 費	150,000	1
	22 補償、補填及び賠償金	1,008,000	1
3 民 生 費	11 需 用 費	2,076,000	5
	13 委 託 料	471,000	1
	14 使用料及び賃借料	188,000	2
4 衛 生 費	11 需 用 費	65,000	1
	13 委 託 料	1,342,000	4
	18 備 品 購 入 費	66,000	1
	22 補償、補填及び賠償金	80,000	1
8 土 木 費	11 需 用 費	11,554,000	5
	13 委 託 料	12,580,000	5
	14 使用料及び賃借料	258,000	2
	22 補償、補填及び賠償金	241,000	1
10 教 育 費	11 需 用 費	762,000	4
	13 委 託 料	1,135,000	3
合 計		40,476,000	39

(4) 予算の流用状況

当年度予算の流用は、109件、2,661万6千円で前年度予算の流用121件、3,860万2千円と比較すると、件数では12件減少し、金額では1,198万6千円の減少となっている。

流用状況は、表14に示すとおりである。

表14

予 算 の 流 用 状 況 表

流用元

(単位：円：件)

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
1 報 酬	499,000	2	13 委 託 料	11,220,000	34
2 給 料			14 使用料及び賃借料	1,434,000	6
3 職 員 手 当 等			15 工 事 請 負 費	1,340,000	1
4 共 済 費			16 原 材 料 費	1,003,000	3
5 災 害 補 償 費			17 公 有 財 産 購 入 費	4,287,000	1
7 賃 金	200,000	2	18 備 品 購 入 費	1,476,000	6
8 報 償 費	163,000	9	19 負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	451,000	3
9 旅 費	83,000	4	22 補 償 、 補 填 金 及 び 賠 償	87,000	1
11 需 用 費	3,640,000	28			
12 役 務 費	733,000	9	合 計	26,616,000	109

流用先

(単位：円：件)

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
1 報 酬	36,000	2	13 委 託 料	2,910,000	11
2 給 料			14 使用料及び賃借料	1,162,000	10
3 職 員 手 当 等			15 工 事 請 負 費	4,374,000	2
4 共 済 費			16 原 材 料 費	100,000	1
5 災 害 補 償 費			18 備 品 購 入 費	2,643,000	5
7 賃 金	745,000	1	19 負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	426,000	9
8 報 償 費	482,000	4	20 扶 助 費		
9 旅 費	134,000	7	22 補 償 、 補 填 金 及 び 賠 償	1,340,000	1
10 交 際 費			27 公 課 費		
11 需 用 費	9,605,000	39			
12 役 務 費	2,659,000	17	合 計	26,616,000	109

以上、本会計については予算の目的に沿って、概ね適正に執行されているものと認められた。

3 国民健康保険特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表15の(1)に示すとおりである。

歳入決算額は、165億2,328万8千円で前年度決算額154億5,260万9千円と比べ、10億7,067万9千円(6.9%)の増加となっている。予算現額166億1,422万7千円に対しては、99.5%の収入率で前年度98.8%と比べ0.7ポイントの増加を示し、調定額174億7,987万5千円に対しては、94.5%の収入率で前年度93.9%と比べ0.6ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

1 国民健康保険税

歳入決算額は、35億7,377万9千円で前年度決算額31億502万9千円と比べ、4億6,875万1千円(15.1%)の増加となっている。予算現額35億5,360万9千円に対しては、100.6%の収入率で前年度99.1%と比べ1.5ポイントの増加を示し、調定額45億2,932万9千円に対しては、78.9%の収入率で前年度75.6%と比べ3.3ポイントの増加を示している。

2 国庫支出金

歳入決算額は、34億3,172万8千円で前年度決算額32億7,835万7千円と比べ、1億5,337万1千円(4.7%)の増加となっている。予算現額33億1,336万2千円に対しては、103.6%の収入率で前年度105.0%と比べ1.4ポイントの減少を示している。

3 療養給付費等交付金

歳入決算額は、8億9,075万5千円で前年度決算額9億153万9千円と比べ、1,078万4千円(1.2%)の減少となっている。予算現額8億9,075万4千円に対しては、100.0%の収入率で前年度104.7%と比べ4.7ポイントの減少を示している。

4 前期高齢者交付金

歳入決算額は、39億1,557万8千円で前年度決算額38億3,494

万4千円と比べ、8,063万5千円(2.1%)の増加となっている。予算現額39億1,557万8千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

5 都支出金

歳入決算額は、8億9,961万9千円で前年度決算額8億3,129万6千円と比べ、6,832万3千円(8.2%)の増加となっている。予算現額8億4,176万2千円に対しては、106.9%の収入率で前年度107.4%と比べ0.5ポイントの減少を示している。

6 共同事業交付金

歳入決算額は、16億7,459万4千円で前年度決算額11億5,618万7千円と比べ、5億1,840万7千円(44.8%)の増加となっている。予算現額16億6,372万5千円に対しては、100.7%の収入率で前年度102.5%と比べ1.8ポイントの減少を示している。

7 繰入金

歳入決算額は、20億1,102万9千円で前年度決算額22億373万9千円と比べ、1億9,271万円(8.7%)の減少となっている。予算現額23億1,658万円に対しては、86.8%の収入率で前年度82.5%と比べ4.3ポイントの増加を示している。

8 繰越金

歳入決算額は、9,705万2千円で前年度決算額9,401万5千円と比べ、303万6千円(3.2%)の増加となっている。予算現額9,705万2千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

9 諸収入

歳入決算額は、2,915万4千円で前年度決算額4,750万5千円と比べ、1,835万1千円(38.6%)の減少となっている。予算現額2,180万5千円に対しては、133.7%の収入率で前年度228.3%と比べ94.6ポイントの減少を示している。

表15の(1)

歳入決算額比較表

(単位：円：%)

款別	平成23年度		平成22年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 国民健康保険税	3,573,779,282	21.6	3,105,028,674	20.1	468,750,608	15.1
2 国庫支出金	3,431,727,901	20.8	3,278,356,646	21.2	153,371,255	4.7
3 療養給付費等交付金	890,754,840	5.4	901,538,578	5.8	△ 10,783,738	△ 1.2
4 前期高齢者交付金	3,915,578,351	23.7	3,834,943,705	24.8	80,634,646	2.1
5 都支出金	899,619,361	5.4	831,296,072	5.4	68,323,289	8.2
6 共同事業交付金	1,674,593,814	10.1	1,156,186,702	7.5	518,407,112	44.8
7 繰入金	2,011,029,029	12.2	2,203,738,789	14.3	△ 192,709,760	△ 8.7
8 繰越金	97,051,500	0.6	94,015,081	0.6	3,036,419	3.2
9 諸収入	29,153,791	0.2	47,504,547	0.3	△ 18,350,756	△ 38.6
合計	16,523,287,869	100.0	15,452,608,794	100.0	1,070,679,075	6.9

収納状況は、表15の(2)に示すとおりである。

・現年度分

歳入決算額は、33億7,104万1千円で前年度決算額29億1,498万2千円と比べ、4億5,605万9千円(15.6%)の増加となっている。予算現額33億6,811万4千円に対しては、100.1%の収入率で前年度98.8%と比べ1.3ポイントの増加を示し、調定額36億7,866万6千円に対しては、91.6%の収入率で前年度91.4%と比べ0.2ポイントの増加を示している。

・滞納繰越分

歳入決算額は、2億273万8千円で前年度決算額1億9,004万7千円と比べ、1,269万2千円(6.7%)の増加となっている。予算現額1億8,549万5千円に対しては、109.3%の収入率で前年度103.7%と比べ5.6ポイントの増加を示し、調定額8億5,066万3千円に対しては、23.8%の収入率で前年度20.8%と比べ3.0ポイントの増加を示している。

表15の(2)

年度別国民健康保険税収納状況表

(単位：円：%)

区 分		平成23年度	平成22年度	平成21年度
予算現額	現年度分	3,368,114,000	2,949,801,000	3,028,199,000
	滞納繰越分	185,495,000	183,231,000	182,145,000
	計	3,553,609,000	3,133,032,000	3,210,344,000
調定額	現年度分	3,678,665,800	3,188,937,400	3,358,032,100
	滞納繰越分	850,663,138	915,537,225	954,501,550
	計	4,529,328,938	4,104,474,625	4,312,533,650
収入済額	現年度分	3,371,041,014	2,914,982,157	3,065,503,718
	滞納繰越分	202,738,268	190,046,517	192,842,649
	計	3,573,779,282	3,105,028,674	3,258,346,367
収入未済額	現年度分	313,519,442	279,313,143	295,594,182
	滞納繰越分	568,550,260	591,090,295	635,556,943
	計	882,069,702	870,403,438	931,151,125
還付未済額	現年度分	6,045,556	5,644,800	4,152,900
	滞納繰越分	283,053	391,653	134,000
	計	6,328,609	6,036,453	4,286,900
対調定収入率	現年度分	91.6	91.4	91.3
	滞納繰越分	23.8	20.8	20.2
	計	78.9	75.6	75.6

・不納欠損の状況

不納欠損内訳は、表15の(3)に示すとおりである。

不納欠損は、7,281件、7,980万9千円で前年度13,072件、1億3,507万9千円と比べ、件数では5,791件の減少、金額では5,527万円の減少となっている。

表15の(3)

国民健康保険税不納欠損内訳表

(単位：件：円)

税目	第18条第1項		第15条の7第4項		第15条の7第5項		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	361	3,133,900	337	2,926,200	6,583	73,748,463	7,281	79,808,563

※ 区分条項については、16頁参照

繰入金の年度別状況は、表15の(4)に示すとおりである。

表15の(4)

一般会計からの年度別繰入金比較表

(単位：円)

平成23年度		平成22年度		平成21年度	
決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数
2,011,029,029	122.7	2,203,738,789	134.4	1,639,226,409	100.0

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表16の(1)に示すとおりである。

歳出決算額は、162億4,722万2千円で前年度決算額153億5,555万7千円と比べ、8億9,166万4千円(5.8%)の増加となっている。予算現額166億1,422万7千円に対しては、97.8%の執行率で前年度98.2%と比べ0.4ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

1 総務費

歳出決算額は、7,895万2千円で前年度決算額8,645万8千円と比べ、750万6千円(8.7%)の減少となっている。予算現額8,391万8千円に対しては、94.1%の執行率で前年度87.8%と比べ6.3ポイントの増加を示している。

2 保険給付費

歳出決算額は、113億9,197万3千円で前年度決算額110億6,188万1千円と比べ、3億3,009万2千円(3.0%)の増加となっている。予算現額116億6,398万円に対しては、97.7%の執行率で前年度98.6%と比べ0.9ポイントの減少を示している。

3 後期高齢者支援金等

歳出決算額は、20億7,827万2千円で前年度決算額18億4,328万7千円と比べ、2億3,498万5千円(12.7%)の増加となっている。予算現額20億7,827万3千円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

4 前期高齢者納付金等

歳出決算額は、615万円で前年度決算額319万7千円と比べ、295万3千円（92.4%）の増加となっている。予算現額615万1千円に対しては、100.0%の執行率で前年度99.6%と比べ0.4ポイントの増加を示している。

5 老人保健拠出金

歳出決算額は、18万6千円で前年度決算額1,303万円と比べ、1,284万4千円（98.6%）の減少となっている。予算現額18万8千円に対しては、99.0%の執行率で前年度99.7%と比べ0.7ポイントの減少を示している。

6 介護納付金

歳出決算額は、7億9,695万8千円で前年度決算額7億2,815万2千円と比べ、6,880万5千円（9.4%）の増加となっている。予算現額7億9,695万8千円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

7 共同事業拠出金

歳出決算額は、16億259万円で前年度決算額13億4,151万1千円と比べ、2億6,107万9千円（19.5%）の増加となっている。予算現額16億6,333万円に対しては、96.3%の執行率で前年度95.2%と比べ1.1ポイントの増加を示している。

8 保健事業費

歳出決算額は、1億6,325万5千円で前年度決算額1億6,065万円と比べ、260万5千円（1.6%）の増加となっている。予算現額1億8,785万5千円に対しては、86.9%の執行率で前年度78.3%と比べ8.6ポイントの増加を示している。

9 諸支出金

歳出決算額は、1億2,888万5千円で前年度決算額1億1,739万1千円と比べ、1,149万4千円（9.8%）の増加となっている。予算現額1億3,057万4千円に対しては、98.7%の執行率で前年度96.8%と比べ1.9ポイントの増加を示している。

表16の(1)

歳出決算額比較表

(単位：円：%)

区分 款別	平成23年度		平成22年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 総務費	78,952,227	0.5	86,458,153	0.6	△ 7,505,926	△ 8.7
2 保険給付費	11,391,973,180	70.1	11,061,880,703	72.0	330,092,477	3.0
3 後期高齢者支援金等	2,078,272,385	12.8	1,843,287,061	12.0	234,985,324	12.7
4 前期高齢者納付金等	6,149,831	0.0	3,196,586	0.0	2,953,245	92.4
5 老人保健拠出金	186,073	0.0	13,030,242	0.1	△ 12,844,169	△ 98.6
6 介護納付金	796,957,781	4.9	728,152,466	4.7	68,805,315	9.4
7 共同事業拠出金	1,602,590,103	9.9	1,341,511,254	8.7	261,078,849	19.5
8 保健事業費	163,254,954	1.0	160,650,235	1.0	2,604,719	1.6
9 諸支出金	128,885,034	0.8	117,390,594	0.8	11,494,440	9.8
合計	16,247,221,568	100.0	15,355,557,294	100.0	891,664,274	5.8

療養諸費等の比較は、表16の(2)に示すとおりである。

表16の(2)

療養諸費等比較表

区分	単位	平成23年度	平成22年度	対前年度		
				増減	比率	
世帯数(年間平均)	世帯	28,381	28,169	212	0.8	
被保険者数(年間平均)	人	46,645	46,519	126	0.3	
老人保健対象者を除く 被保険者数(年間平均)	人	46,645	46,519	126	0.3	
受診率	%	1,681.0	1,666.0	15.0	0.9	
受診件数	件	784,302	775,162	9,140	1.2	
費用額	円	13,891,737,264	13,532,802,939	358,934,325	2.7	
内訳	1 件当たり費用額	円	17,712	17,458	254	1.5
	1 世帯当たり費用額	円	489,473	480,415	9,058	1.9
	1 人当たり費用額	円	297,818	290,909	6,909	2.4
保険者負担金	円	10,106,942,445	9,837,253,219	269,689,226	2.7	
内訳	1 世帯当たり負担金	円	356,117	349,223	6,894	2.0
	1 人当たり負担金	円	216,678	211,467	5,211	2.5
老人保健拠出金(医療費)	円	68,019	12,906,078	△ 12,838,059	△ 99.5	

以上、本会計については予算の目的に沿って、概ね適正に執行されているものと認められた。

4 土地区画整理事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表17に示すとおりである。

歳入決算額は、37億1,122万9千円で前年度決算額34億6,962万7千円と比べ、2億4,160万2千円（7.0%）の増加となっている。予算現額38億2,990万4千円に対しては、96.9%の収入率で前年度94.2%と比べ2.7ポイントの増加を示し、調定額37億1,154万3千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

1 使用料及び手数料

歳入決算額は、5万6千円で前年度と同額となっている。予算現額3万8千円に対しては、148.4%の収入率で前年度140.0%と比べ8.4ポイントの増加を示している。

2 分担金及び負担金

歳入決算額は、0円で前年度と同額である。

3 国庫支出金

歳入決算額は、12億2,492万5千円で前年度決算額15億3万8千円と比べ、2億7,511万3千円（18.3%）の減少となっている。予算現額12億9,752万5千円に対しては、94.4%の収入率で前年度97.6%と比べ3.2ポイントの減少を示している。

4 都支出金

歳入決算額は、4億4,634万6千円で前年度決算額4億3,921万6千円と比べ、713万円（1.6%）の増加となっている。予算現額4億3,265万8千円に対しては、103.2%の収入率で前年度94.3%と比べ8.9ポイントの増加を示している。

5 財産収入

歳入決算額は、2,475万5千円で前年度決算額2,615万2千円と比べ、139万7千円（5.3%）の減少となっている。予算現額2,522万4千円に対しては、98.1%の収入率で前年度100.0%と比べ1.9ポイントの減少を示している。

6 繰入金

歳入決算額は、11億5,483万1千円で前年度決算額7億1,590万6千円と比べ、4億3,892万5千円（61.3%）の増加となっている。

7 繰越金

歳入決算額は、2億3,790万5千円で前年度決算額1億6,152万2千円と比べ、7,638万3千円（47.3%）の増加となっている。

8 諸収入

歳入決算額は、6億2,241万円で前年度決算額6億2,673万6千円と比べ、432万6千円（0.7%）の減少となっている。予算現額5億3,993万1千円に対しては、115.3%の収入率で前年度94.9%と比べ20.4ポイントの増加を示している。

表17

歳入決算額比較表

(単位：円：%)

区分 款別	平成23年度		平成22年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 使用料及び手数料	56,400	0.0	56,000	0.0	400	0.7
2 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,224,925,000	33.0	1,500,038,000	43.2	△ 275,113,000	△ 18.3
4 都支出金	446,346,096	12.0	439,216,323	12.7	7,129,773	1.6
5 財産収入	24,755,017	0.7	26,151,738	0.8	△ 1,396,721	△ 5.3
6 繰入金	1,154,831,000	31.1	715,906,000	20.6	438,925,000	61.3
7 繰越金	237,904,824	6.4	161,522,235	4.7	76,382,589	47.3
8 諸収入	622,410,416	16.8	626,736,328	18.1	△ 4,325,912	△ 0.7
合計	3,711,228,753	100.0	3,469,626,624	100.0	241,602,129	7.0

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表18に示すとおりである。

歳出決算額は、35億6,210万円で前年度決算額32億3,172万2千円と比べ、3億3,037万8千円（10.2%）の増加となっている。予算現額38億2,990万4千円に対しては、93.0%の執行率で前年度87.7%と比べ5.3ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

1 区画整理費

歳出決算額は、32億2,129万9千円で前年度決算額28億9,092万円で比べ、3億3,037万8千円（11.4%）の増加となっている。予算現額34億8,860万1千円に対しては、92.3%の執行率で前年度86.5%と比べ5.8ポイントの増加を示している。

2 公債費

歳出決算額は、3億4,080万2千円で前年度と同額となっている。予算現額3億4,080万3千円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

表18

歳出決算額比較表

(単位：円：%)

款別	平成23年度		平成22年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 区画整理費	3,221,298,586	90.4	2,890,920,230	89.5	330,378,356	11.4
2 公債費	340,801,570	9.6	340,801,570	10.5	0	0.0
合計	3,562,100,156	100.0	3,231,721,800	100.0	330,378,356	10.2

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

参考 平成23年度 土地区画整理事業概要は次表のとおりである。

(単位：千円：ha)

事業地区	項目	決算額	※1 総事業費	区域面積	施行年度
豊田南		1,026,503	44,000,000	87.1	昭和61年度～平成30年度
万願寺第二		307,888	25,576,000	46.4	平成3年度～平成35年度
東町		317,105	16,661,000	34.5	平成4年度～平成36年度
西平山		1,531,941	40,800,000	91.4	平成4年度～平成33年度
組合施行2地区(計)		30,000	345,618	20.1	

※1 総事業費は、事業計画書の資金計画上の総事業費である。

※2 組合施行2地区の決算額30,000千円は、2地区 川辺堀之内、落川河原土地区画整理組合への助成金である。

5 下水道事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表19に示すとおりである。

歳入決算額は、65億5,414万3千円で前年度決算額48億6,973万1千円と比べ、16億8,441万2千円（34.6%）の増加となっている。予算現額66億8,326万9千円に対しては、98.1%の収入率で前年度95.9%と比べ2.2ポイントの増加を示し、調定額65億7,546万6千円に対しては、99.7%の収入率で前年度99.6%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

1 使用料及び手数料

歳入決算額は、21億1,818万9千円で前年度決算額21億7,708万1千円と比べ、5,889万2千円（2.7%）の減少となっている。予算現額20億5,579万4千円に対しては、103.0%の収入率で前年度100.3%と比べ2.7ポイントの増加を示し、調定額21億3,951万1千円に対しては、99.0%の収入率で前年度99.1%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

2 国庫支出金

歳入決算額は、1億1,365万1千円で前年度決算額1億5,605万4千円と比べ、4,240万3千円（27.2%）の減少となっている。予算現額1億1,365万3千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

3 都支出金

歳入決算額は、567万5千円で前年度決算額779万5千円と比べ、212万円（27.2%）の減少となっている。予算現額567万5千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

4 繰入金

歳入決算額は、20億4,421万9千円で前年度決算額20億9,116

万8千円と比べ、4,694万9千円（2.2%）の減少となっている。

5 繰越金

歳入決算額は、9,456万6千円で前年度決算額832万円と比べ、8,624万5千円（1,036.6%）の増加となっている。

6 諸収入

歳入決算額は、1,014万4千円で前年度決算額791万4千円と比べ、223万円（28.2%）の増加となっている。予算現額986万3千円に対しては、102.9%の収入率で前年度100.4%と比べ2.5ポイントの増加を示している。

7 市債

歳入決算額は、21億6,770万円で前年度決算額4億2,140万円と比べ、17億4,630万円（414.4%）の増加となっている。予算現額23億5,950万円に対しては、91.9%の収入率で前年度66.6%と比べ25.3ポイントの増加を示している。

表19

歳入決算額比較表

（単位：円：%）

区分 款別	平成23年度		平成22年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 使用料及び手数料	2,118,188,783	32.3	2,177,080,930	44.7	△ 58,892,147	△ 2.7
2 国庫支出金	113,650,790	1.7	156,053,510	3.2	△ 42,402,720	△ 27.2
3 都支出金	5,675,000	0.1	7,795,000	0.2	△ 2,120,000	△ 27.2
4 繰入金	2,044,219,000	31.2	2,091,168,000	42.9	△ 46,949,000	△ 2.2
5 繰越金	94,565,705	1.4	8,320,223	0.2	86,245,482	1,036.6
6 諸収入	10,144,131	0.2	7,913,836	0.2	2,230,295	28.2
7 市債	2,167,700,000	33.1	421,400,000	8.7	1,746,300,000	414.4
合計	6,554,143,409	100.0	4,869,731,499	100.0	1,684,411,910	34.6

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表20に示すとおりである。

歳出決算額は、64億3,982万3千円で前年度決算額47億7,516万6千円と比べ、16億6,465万7千円(34.9%)の増加となっている。予算現額66億8,326万9千円に対しては、96.4%の執行率で前年度94.1%と比べ2.3ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

1 下水道費

歳出決算額は、18億3,037万5千円で前年度決算額18億6,768万7千円と比べ、3,731万3千円(2.0%)の減少となっている。予算現額20億6,820万4千円に対しては、88.5%の執行率で前年度86.4%と比べ2.1ポイントの増加を示している。

2 公債費

歳出決算額は、46億944万8千円で前年度決算額29億747万9千円と比べ、17億197万円(58.5%)の増加となっている。予算現額46億1,006万5千円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

表20

歳出決算額比較表

(単位：円：%)

区分 款別	平成23年度		平成22年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 下水道費	1,830,374,559	28.4	1,867,687,263	39.1	△ 37,312,704	△ 2.0
2 公債費	4,609,448,400	71.6	2,907,478,531	60.9	1,701,969,869	58.5
合計	6,439,822,959	100.0	4,775,165,794	100.0	1,664,657,165	34.9

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

6 介護保険特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表21に示すとおりである。

歳入決算額は、96億4,516万8千円で前年度決算額92億3,862万4千円と比べ、4億654万5千円(4.4%)の増加となっている。予算現額98億8,666万2千円に対しては、97.6%の収入率で前年度99.5%と比べ1.9ポイントの減少を示し、調定額97億1,876万2千円に対しては、99.2%の収入率で前年度99.1%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

1 保険料

歳入決算額は、20億5,105万1千円で前年度決算額20億888万1千円と比べ、4,217万円(2.1%)の増加となっている。予算現額20億5,784万2千円に対しては、99.7%の収入率で前年度97.9%と比べ1.8ポイントの増加を示し、調定額21億2,278万5千円に対しては、96.6%の収入率で前年度96.0%と比べ0.6ポイントの増加を示している。

2 国庫支出金

歳入決算額は、18億7,838万3千円で前年度決算額17億7,610万5千円と比べ、1億227万9千円(5.8%)の増加となっている。予算現額19億6,191万円に対しては、95.7%の収入率で前年度100.1%と比べ4.4ポイントの減少を示している。

3 支払基金交付金

歳入決算額は、27億3,596万円で前年度決算額26億353万7千円と比べ、1億3,242万3千円(5.1%)の増加となっている。予算現額28億1,169万5千円に対しては、97.3%の収入率で前年度98.9%と比べ1.6ポイントの減少を示している。

4 都支出金

歳入決算額は、13億9,916万5千円で前年度決算額13億4,464万3千円と比べ、5,452万2千円(4.1%)の増加となっている。予算

現額13億6,873万9千円に対しては、102.2%の収入率で前年度104.1%と比べ1.9ポイントの減少を示している。

5 財産収入

歳入決算額は、32万9千円で前年度決算額48万6千円と比べ、15万7千円（32.2%）の減少となっている。

6 繰入金

歳入決算額は、14億9,536万9千円で前年度決算額13億7,972万9千円と比べ、1億1,564万円（8.4%）の増加となっている。予算現額16億235万9千円に対しては、93.3%の収入率で前年度97.8%と比べ4.5ポイントの減少を示している。

7 繰越金

歳入決算額は、8,343万9千円で前年度決算額1億2,498万1千円と比べ、4,154万2千円（33.2%）の減少となっている。予算現額8,343万9千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

8 諸収入

歳入決算額は、147万2千円で前年度決算額26万2千円と比べ、121万円（462.3%）の増加となっている。予算現額34万8千円に対しては、422.9%の収入率で前年度6,550.0%と比べ6,127.1ポイントの減少を示している。

表21

歳入決算額比較表

(単位：円：%)

款別	平成23年度		平成22年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 保険料	2,051,051,220	21.3	2,008,880,950	21.7	42,170,270	2.1
2 国庫支出金	1,878,383,250	19.5	1,776,104,700	19.2	102,278,550	5.8
3 支払基金交付金	2,735,960,000	28.4	2,603,537,073	28.2	132,422,927	5.1
4 都支出金	1,399,165,125	14.5	1,344,643,350	14.6	54,521,775	4.1
5 財産収入	329,147	0.0	485,779	0.0	△156,632	△32.2
6 繰入金	1,495,368,516	15.5	1,379,728,822	14.9	115,639,694	8.4
7 繰越金	83,439,355	0.9	124,981,152	1.4	△41,541,797	△33.2
8 諸収入	1,471,660	0.0	261,730	0.0	1,209,930	462.3
合計	9,645,168,273	100.0	9,238,623,556	100.0	406,544,717	4.4

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表22に示すとおりである。

歳出決算額は、96億2,313万6千円で前年度決算額91億5,518万4千円と比べ、4億6,795万1千円（5.1%）の増加となっている。予算現額98億8,666万2千円に対しては、97.3%の執行率で前年度98.6%と比べ1.3ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

1 総務費

歳出決算額は、2億5,357万4千円で前年度決算額2億4,015万2千円と比べ、1,342万2千円（5.6%）の増加となっている。予算現額2億6,984万円に対しては、94.0%の執行率で前年度94.2%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

2 保険給付費

歳出決算額は、90億7,996万3千円で前年度決算額85億7,829万6千円と比べ、5億166万7千円（5.8%）の増加となっている。予算現額93億2,215万2千円に対しては、97.4%の執行率で前年度98.8%と比べ1.4ポイントの減少を示している。

3 地域支援事業費

歳出決算額は、2億603万6千円で前年度決算額2億87万4千円と比べ、516万2千円（2.6%）の増加となっている。予算現額2億990万1千円に対しては、98.2%の執行率で前年度96.5%と比べ1.7ポイントの増加を示している。

4 基金積立金

歳出決算額は、3,545万1千円で前年度決算額9,903万7千円と比べ、6,358万5千円（64.2%）の減少となっている。予算現額3,545万3千円に対しては、100.0%の執行率で前年度99.9%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

5 諸支出金

歳出決算額は、4,811万1千円で前年度決算額3,682万5千円と比べ、1,128万6千円（30.6%）の増加となっている。予算現額4,831万6千円に対しては、99.6%の執行率で前年度96.2%と比べ3.4ポイントの増加を示している。

表22

歳出決算額比較表

(単位：円：%)

区 分 款 別	平成23年度		平成22年度		対前年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 総 務 費	253,573,807	2.6	240,152,222	2.6	13,421,585	5.6
2 保 険 給 付 費	9,079,963,169	94.4	8,578,296,247	93.7	501,666,922	5.8
3 地 域 支 援 事 業 費	206,036,026	2.1	200,874,098	2.2	5,161,928	2.6
4 基 金 積 立 金	35,451,295	0.4	99,036,568	1.1	△ 63,585,273	△ 64.2
5 諸 支 出 金	48,111,227	0.5	36,825,066	0.4	11,286,161	30.6
合 計	9,623,135,524	100.0	9,155,184,201	100.0	467,951,323	5.1

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

7 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表23に示すとおりである。

歳入決算額は、29億1,438万1千円で前年度決算額28億1,851万7千円と比べ、9,586万4千円（3.4%）の増加となっている。予算現額30億417万2千円に対しては、97.0%の収入率で前年度96.1%と比べ0.9ポイントの増加を示し、調定額29億3,057万8千円に対しては、99.4%の収入率で前年度99.5%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

1 後期高齢者医療保険料

歳入決算額は、14億6,771万7千円で前年度決算額13億9,914万8千円と比べ、6,856万8千円（4.9%）の増加となっている。予算現額15億4,046万6千円に対しては、95.3%の収入率で前年度93.0%と比べ2.3ポイントの増加を示し、調定額14億8,391万4千円に対しては、98.9%の収入率で前年度99.1%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

2 使用料及び手数料

当年度歳入決算額は、0円で前年度と同額である。

3 繰入金

歳入決算額は、13億5,798万8千円で前年度決算額13億3,530万3千円と比べ、2,268万6千円（1.7%）の増加となっている。予算現額13億7,572万7千円に対しては、98.7%の収入率で前年度99.2%と比べ0.5ポイントの減少を示している。

4 諸収入

歳入決算額は、6,660万7千円で前年度決算額5,613万9千円と比べ、1,046万8千円（18.6%）の増加となっている。予算現額6,591万円に対しては、101.1%の収入率で前年度103.9%と比べ

2.8ポイントの減少を示している。

5 繰越金

歳入決算額は、2,206万9千円で前年度決算額2,792万7千円と比べ、585万8千円（21.0%）の減少となっている。予算現額2,206万8千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

表23

歳入決算額比較表

（単位：円：%）

区 分 款 別	平成23年度		平成22年度		対前年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 後期高齢者医療保険料	1,467,716,700	50.4	1,399,148,300	49.6	68,568,400	4.9
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	1,357,988,462	46.6	1,335,302,643	47.4	22,685,819	1.7
4 諸 収 入	66,606,863	2.3	56,138,905	2.0	10,467,958	18.6
5 繰 越 金	22,068,756	0.8	27,926,923	1.0	△ 5,858,167	△ 21.0
合 計	2,914,380,781	100.0	2,818,516,771	100.0	95,864,010	3.4

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表24に示すとおりである。

歳出決算額は、28億9,551万1千円で前年度決算額27億9,644万8千円と比べ、9,906万3千円（3.5%）の増加となっている。予算現額30億417万2千円に対しては、96.4%の執行率で前年度95.4%と比べ1.0ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

1 総務費

歳出決算額は、1,824万1千円で前年度決算額4,242万1千円と比べ、2,418万円（57.0%）の減少となっている。予算現額2,168万円に対しては、84.1%の執行率で前年度87.3%と比べ3.2ポイントの減少を示している。

2 分担金及び負担金

歳出決算額は、27億8,457万5千円で前年度決算額26億7,740万円と比べ、1億717万4千円(4.0%)の増加となっている。予算現額28億8,792万5千円に対しては、96.4%の執行率で前年度95.5%と比べ0.9ポイントの増加を示している。

3 給付費

歳出決算額は、5,007万円で前年度決算額4,788万6千円と比べ、218万3千円(4.6%)の増加となっている。予算現額5,092万円に対しては、98.3%の執行率で前年度99.6%と比べ1.3ポイントの減少を示している。

4 諸支出金

歳出決算額は、4,262万5千円で前年度決算額2,874万円と比べ、1,388万6千円(48.3%)の増加となっている。予算現額4,264万7千円に対しては、99.9%の執行率で前年度94.8%と比べ5.1ポイントの増加を示している。

表24

歳出決算額比較表

(単位：円：%)

区分 款別	平成23年度		平成22年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 総務費	18,241,426	0.6	42,421,497	1.5	△ 24,180,071	△ 57.0
2 分担金及び負担金	2,784,574,898	96.2	2,677,400,493	95.7	107,174,405	4.0
3 給付費	50,069,751	1.7	47,886,497	1.7	2,183,254	4.6
4 諸支出金	42,625,069	1.5	28,739,528	1.0	13,885,541	48.3
合計	2,895,511,144	100.0	2,796,448,015	100.0	99,063,129	3.5

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

8 実質収支に関する調書

総合実質収支額等の比較は、表25に示すとおりである。

(1) 総合実質収支の比較

実質収支額は、歳入歳出差引額（形式収支額）から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた額である。当年度の総合実質収支額（一般会計と特別会計の合計）は26億86万7千円で前年度22億1,722万6千円と比べ、3億8,364万1千円（17.3%）の増加である。

(2) 総合単年度収支の比較

単年度収支額は、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた額である。これは当年度実質収支額の中には前年度以前からの累積分が含まれ、それらの増加要素を除いてその年度の収支を明確にしようとするものである。当年度の総合単年度収支額（一般会計と特別会計の合計）は3億8,364万1千円で前年度△8億7,614万6千円と比べ、12億5,978万7千円（143.8%）の増加である。

表25

総合実質収支額等比較表

（単位：円）

区 分	平成23年度			平成22年度		
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額	58,575,782,139	39,348,209,085	97,923,991,224	57,780,809,568	35,857,204,799	93,638,014,367
歳 出 総 額	56,447,023,911	38,767,791,351	95,214,815,262	55,927,219,770	35,322,174,659	91,249,394,429
歳入歳出差引額	2,128,758,228	580,417,734	2,709,175,962	1,853,589,798	535,030,140	2,388,619,938
翌年度へ繰越すべき財源	継 続 費 通次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費 繰越額	48,188,000	60,121,000	108,309,000	84,024,000	87,370,000
	事 故 繰 越 繰越額	0	0	0	0	0
	計	48,188,000	60,121,000	108,309,000	84,024,000	87,370,000
実質収支額(A)	2,080,570,228	520,296,734	2,600,866,962	1,769,565,798	447,660,140	2,217,225,938
実質収支額のうち 地方自治法第233条 の2の規定による 基金繰入額	0	0	0	0	0	0
前年度実質収支額 (B)	1,769,565,798	447,660,140	2,217,225,938	2,723,806,943	369,565,063	3,093,372,006
単年度収支額 (A-B)	311,004,430	72,636,594	383,641,024	△ 954,241,145	78,095,077	△ 876,146,068

9 財産に関する調書

当年度末現在における財産に関する調書については、法令に準拠して作成されており、概ね適正に表示されているものと認められた。

当年度末現在における状況は、表26に示すとおりである。

表26

財産現在高一覧表

区 分		単位	平成23年度末 現 在 高	平成22年度末 現 在 高	増 減	
公 有 財 産	土 地 (地 積)		m ²	1,663,446.09	1,651,055.58	12,390.51
	建 物	木 造 (延 面 積)	m ²	7,881.78	7,814.82	66.96
		非 木 造 (延 面 積)	m ²	341,925.42	336,414.44	5,510.98
		計	m ²	349,807.20	344,229.26	5,577.94
	有 価 証 券		円	50,100,000	50,100,000	0
	出 資 に よ る 権 利		円	665,556,000	667,556,000	△ 2,000,000
物 品	自 動 車		台	41	41	0
	自動車以外の物品で1品目の取得 価格が100万円以上のもの		件	392	398	△ 6
債 権		円	2,112,888,000	2,117,110,000	△ 4,222,000	
基 金		円	11,739,736,162	9,812,537,491	1,927,198,671	
内 訳	公 共 施 設 建 設 基 金		円	848,039,444	423,585,007	424,454,437
	職 員 退 職 手 当 基 金		円	1,254,432,884	913,715,700	340,717,184
	財 政 調 整 基 金		円	2,658,166,984	1,125,734,401	1,532,432,583
	環 境 緑 化 基 金		円	401,609,811	441,662,905	△ 40,053,094
	平 和 事 業 基 金		円	100,000,000	100,000,000	0
	バリアフリー事業推進基金		円	66,623,208	44,545,777	22,077,431
	土 地 区 画 整 理 事 業 基 金		円	3,518,877,490	4,151,474,473	△ 632,596,983
	介 護 給 付 費 準 備 基 金		円	713,818,920	678,367,625	35,451,295
	市 民 体 育 施 設 整 備 基 金		円	386,678,061	620,592,999	△ 233,914,938
	学 校 施 設 整 備 基 金		円	388,770,007	163,997,359	224,772,648
	減 債 基 金		円	236,904,383	207,637,791	29,266,592
	新 選 組 関 連 資 料 収 集 基 金		円	12,514,167	5,545,201	6,968,966
	ごみ処理施設整備基金		円	1,064,087,343	858,725,548	205,361,795
	介護従事者処遇改善臨時特例基金		円	6,483,108	36,968,705	△ 30,485,597
	福 祉 あ ん し ん 基 金		円	67,730,352	24,984,000	42,746,352
	国民健康保険高額療養費貸付基金		円	10,000,000	10,000,000	0
国民健康保険出産費資金貸付基金		円	5,000,000	5,000,000	0	

(1) 公有財産

① 土地及び建物

・土地	1,663,446.09㎡
行政財産	1,575,364.42㎡
普通財産	88,081.67㎡
・建物	349,807.20㎡
行政財産	338,635.88㎡
普通財産	11,171.32㎡

② 有価証券

・当年度末現在高（3団体）	5,010万円
---------------	---------

③ 出資による権利

・当年度末現在高（12団体）	6億6,555万6千円
----------------	-------------

(2) 物 品

・自動車	41台
・物品	392件

(3) 債 権

・多摩都市モノレール株式会社貸付金 当年度末現在高	15億円
・社会福祉法人至誠学舎立川貸付金 （しせい太陽の子保育園） 当年度末現在高	888万8千円
・特別養護老人ホーム浅川苑運営事業費貸付金 当年度末現在高	400万円
・市立病院改革プラン推進貸付金 当年度末現在高	6億円

(4) 基金

基金は、積立型14基金、果実運用型1基金、定額運用基金2基金である。

当年度末現在高は、117億3,973万6千円で前年度末現在高の98億1,253万7千円と比べ、19億2,719万9千円（19.6%）の増加となっている。

各基金の当年末現在高は預金通帳及び証書との照合により誤りのないことを確認した。

各基金の状況は、次のとおりである。

◎ 公共施設建設基金（積立型）

公共施設の建設資金に充てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	8億6,804万7千円
預金利子	1,140万7千円
・ 当年度取崩額	4億5,500万円
・ 当年度末現在高	8億4,803万9千円

◎ 職員退職手当基金（積立型）

職員退職手当の資金に充てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	6億3千万円
預金利子	1,071万7千円
・ 当年度取崩額	3億円
・ 当年度末現在高	12億5,443万3千円

◎ 財政調整基金（積立型）

災害復旧、市債の繰上償還その他財源の不足を生じたときに充てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	31億848万1千円
預金利子	650万8千円
・ 当年度取崩額	15億8,255万6千円
・ 当年度末現在高	26億5,816万7千円

◎ 環境緑化基金（積立型）

市内の緑化推進及び緑化保全の資金を積み立てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 2億3,421万8千円
 - 預金利子 937万1千円
- ・ 当年度取崩額 2億8,364万2千円
- ・ 当年度末現在高 4億161万円

◎ 平和事業基金（果実運用型）

本市の核兵器廃絶・平和都市宣言並びに国際交流の高揚を図ることを目的として行う事業に要する財源を確保するための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 0円
 - 預金利子 0円
- ・ 当年度取崩額 0円
- ・ 当年度末現在高 1億円
- ・ 預金利子980,000円は、一般会計に収入され、基金の目的の事業費に充てられている。

◎ バリアフリー事業推進基金（積立型）

本市におけるバリアフリー事業の推進を図るための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 2,300万円
 - 預金利子 7万7千円
- ・ 当年度取崩額 100万円
- ・ 当年度末現在高 6,662万3千円

◎ 土地区画整理事業基金（積立型）

土地区画整理事業の円滑な実施を図るための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 土地区画整理事業特別会計からの積立金 0円
 - 預金利子 2,475万5千円
 - ・ 当年度取崩額 6億5,735万2千円
 - ・ 当年度末現在高 35億1,887万7千円
- 預金利子は規定に基づき土地区画整理事業特別会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎ 介護給付費準備基金（積立型）

介護保険法第147条第2項第1号に規定する計画期間における財政の均衡を保つための基金である。

・ 当年度積立金	
介護保険特別会計からの積立金	3,512万2千円
預金利子	32万9千円
・ 当年度取崩額	0円
・ 当年度末現在高	7億1,381万9千円

◎ 市民体育施設建設基金（積立型）

市民体育施設の建設資金に充てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	4,710万円
預金利子	18万5千円
・ 当年度取崩額	2億8,120万円
・ 当年度末現在高	3億8,667万8千円

◎ 学校施設整備基金（積立型）

小中学校施設の整備資金に充てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	3億1千万円
預金利子	27万3千円
・ 当年度取崩額	8,550万円
・ 当年度末現在高	3億8,877万円

◎ 減債基金（積立型）

市債の償還の財源を確保し、健全な財政運営に資するための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	5,000万円
預金利子	426万7千円
・ 当年度取崩額	2,500万円
・ 当年度末現在高	2億3,690万4千円

◎ 新選組関連資料収集基金（積立型）

新選組関連の資料収集資金に充てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	1, 1 9 5 万 9 千円
預金利子	1 万円
・ 当年度取崩額	5 0 0 万円
・ 当年度末現在高	1, 2 5 1 万 4 千円

◎ ごみ処理施設整備基金（積立型）

日野市ごみ処理施設の整備資金に充てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	2 億円
預金利子	5 3 6 万 2 千円
・ 当年度取崩額	0 円
・ 当年度末現在高	1 0 億 6, 4 0 8 万 7 千円

◎ 介護従事者処遇改善臨時特例基金（積立型）

介護報酬改訂に伴う保険料に充てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	0 円
預金利子	1 万 8 千円
・ 当年度取崩額	3, 0 5 0 万 4 千円
・ 当年度末現在高	6 4 8 万 3 千円

◎ 福祉あんしん基金（積立型）

市民生活安定及び福祉諸施策の推進を図るための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	4, 2 7 0 万 8 千円
預金利子	3 万 8 千円
・ 当年度取崩額	0 円
・ 当年度末現在高	6, 7 7 3 万円

注 基金は、年度末をもって整理が行われるため、出納整理期間中における各会計から各基金への積立・取崩は基金としては翌年度の収支となるため、決算書から求められる数字とは異なる。

10 基金の運用状況

定額運用基金の運用状況は、次のとおりである。

◎ 国民健康保険高額療養費貸付基金（定額運用基金）

国民健康保険法第57条の2に規定する高額療養費の負担に充てるべき資金を貸し付けるための基金である。

- | | |
|----------|---------|
| ○ 基金の額 | 1,000万円 |
| 当年度末残金 | 628万5千円 |
| 当年度末貸付残額 | 371万5千円 |
- ・ 貸付額は、2,883万1千円で前年度2,092万3千円と比べ、790万8千円（37.8%）の増加となっている。
 - ・ 償還額は、3,373万9千円で前年度1,552万9千円と比べ、1,821万円（117.3%）の増加となっている。
 - ・ 回転数は2.9回で、前年度2.1回と比べると、0.8回（38.1%）の増加を示している。

本基金の運用は、概ね適正に執行されているものと認められた。

◎ 国民健康保険出産費資金貸付基金（定額運用基金）

国民健康保険法第58条第1項の規定による出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、当該出産育児一時金の支給にかかる出産に要する費用を支払うための資金を貸し付けるに当たり、事務の円滑な実施を図るための基金である。

- | | |
|----------|-------|
| ○ 基金の額 | 500万円 |
| 当年度末残金 | 476万円 |
| 当年度末貸付残額 | 24万円 |
- ・ 貸付額は、0円で前年度と同一である。
 - ・ 償還額は、0円で前年度66万円と比べ、皆減となっている。

本基金は本年度は運用されなかった。

第3 意見・要望等

日本の経済状況については、昨年3月に発生した東日本大震災と、それに続く福島第一原子力発電所の事故による打撃から、官民挙げて復興に努めているところであるが、欧州の債務危機や円高の影響、さらに自然災害も加わり厳しい状況が続いている。日野市においては、大企業の工場の相次ぐ撤退により、税収や雇用において一層厳しい状況となっている。

日野市の平成23年度予算は、法人市民税では一部企業の収益改善が見込まれるなど明るい兆しはあるものの、個人市民税については、依然として厳しい雇用環境や給与所得の伸び悩み等により、昨年度に引き続き減収が確実な状況の中で編成された。

厳しい財政状況にあって、『将来の世代に受け渡す「たしかな財政運営」』をメインテーマに、身の丈にあった市政運営を目指してきた。そのため、「公民協働」のまちづくりを更に深めるとともに、日野市第5次基本構想・基本計画（2020プラン）及び第4次日野市行財政改革大綱をふまえた市の重点施策について優先的に位置づけした。将来を見据えた中・長期的な視点により、国や都と連携した事業実施など、厳しい中でも「次世代に負担を残さない財政運営」を意識した予算とした。

一般会計の決算について見てみると、歳入総額が585億7,578万2千円で、前年度比1.4%増加した。歳出総額は564億4,702万4千円で、前年度比0.9%の増加となった。実質収支額は20億8,057万円で、前年度比17.6%の増加となった。

財政指標（普通会計）については、単年度の財政力指数が0.945で、前年度比0.008ポイント上がった。本年度も前年度に引き続き、地方交付税交付団体となっている。実質収支比率は6.8%で、前年度比0.8ポイント上がった。公債費比率は5.7%で前年度比0.3ポイント下がった。財政の弾力性を示す経常収支比率は94.5%で、前年度比1.0ポイント下がった。経常収支比率は、一般的に70～80%が適性水準といわれている。市税収入等経常的収入の増が難しい中、経常経費の抑制に一層の努力をされたい。

財政運営については、景気低迷が長引き、厳しい財政状況が見込まれる中、今後も財政指標の動きに注意し、適正な運営を進めていただきたい。

今後も市民に最も身近な自治体として、市民が安心して暮らしが営めるよう、市民ニーズを的確に捉え、本当に必要な施策やサービスの提供に努めるよう要望する。

1 予算の執行管理について

予算の執行管理については、主管課長及び予算統括者を中心に進め、概ね適正に管理されていた。

今後も予算の積算から内容を精査するとともに、不用額が見込まれた時は適切に減額補正を行うなど、計画的・効率的な予算執行管理に努められるよう要望する。

23年度の流用件数は109件、流用額は2,661万6千円であった。前年度に比べて12件、1,198万6千円減少した。

予算の流用については、事業の変化に即応しなければならないため、やむを得ない場合もあるが、必要最小限で行うべきであり、真にやむを得ないものに限るべきである。今後も適切な予算の積算及び執行管理を行い、流用件数を減らすよう努めていただきたい。

2 収入未済及び不納欠損について

一般会計及び特別会計の収入未済額は、21億9,171万7千円で、前年度に比べて7,398万1千円減少した。不納欠損額は、2億1,582万2千円で9,434万8千円減少した。

市では債権管理事務の適正化に積極的に取り組んでいるところである。市税、保険料はもとより、使用料・手数料等についても、適切な徴収対策のもと自主財源の確保と負担の公平性に努めていると認められる。収納率の向上を図るためには、現年度分の収納を徹底し、滞納の発生を抑制することが重要である。既に口座振替の促進やコンビニ収納等、納付方法の多様化を促進しているが、さらに納税者の利便性の向上を図り、収納率の向上に取り組んでいただきたい。

収入未済については、早期に適切な対応をとるとともに、粘り強い取り組みが求められる。引き続き収入未済の解消に向けて関係部署の一層の努力を期待する。

不納欠損の処分は、納税者の意識に影響を及ぼすものであるから、引き続き実態を十分に調査し、処分にあたっては厳正に対処されたい。

3 主管課契約事務について

主管課契約事務について、支出負担行為伺書、仕様書、見積書、契約書等の関係書類を審査した結果、概ね適正に処理されていた。

今後とも、引き続き、仕様書に定められた書類の確認を確実にを行うことなど、

契約並びに検査担当課の指示に従い適切な事務処理を行うよう留意されたい。

業務委託にあたっては、法人格をもつ組織に委託することが望ましいが、業務内容によっては、これ以外の組織等に委託しなければならないこともある。特に法人格を持たない実行委員会形式のものについては、領収書等の確認を含め、決算報告までの管理を徹底するよう留意されたい。

また、市では多くの随意契約の締結を行っているが、随意契約の締結にあたっては、公正性、透明性、経済性等の観点から、より厳密さが求められているので、今後も契約担当課の通知を順守し、適切な契約手続きを執行するよう要望する。

参考

平成23年度普通会計決算の状況

- ◎ 財政力指数は、0.979で前年度1.016と比べ、0.037ポイントの減少となっている。

〔注〕 財政力指数とは、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除したものであり、指数は必要一般財源（基準財政需要額）のうち、どの程度、税収入でまかなえるものかを示すもので、「1」を基準にしてそれ以上であれば財政力が強いとされ、それ以下であれば、数値が下がるほど弱いとされている。この指数は、過去3か年平均で算出される。

- ◎ 実質収支比率は、6.8%で前年度6.0%と比べ、0.8ポイントの増加となっている。

〔注〕 実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合である。歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額が「形式収支」で、当該年度の現金の帳尻を示し、この形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を控除したものを「実質収支」という。翌年度に繰り越すべき財源の内訳は、①継続費逡次繰越額、②繰越明許費繰越額、③事故繰越繰越額、④事業繰越額、⑤支払繰延額の5項目である。健全財政の立場から実質収支で赤字を生まないようにしなければならないが、逆に黒字額が多ければ多い程、地方公共団体の財政運営として好ましいともいえない。実質収支の黒字額は概ね標準財政規模の3～5%程度が望ましいといわれている。

◎ 公債費比率は、5.7%で前年度6.0%と比べ、0.3ポイントの減少となっている。

〔注〕 公債費比率とは、一般財源総額に対する公債費の割合である。公債費は義務的経費であり、高くなりすぎると財政硬直化の要因となる。このため、起債依存度とともに起債発行の歯止めの一つの指標とされており、10%を超えないことが望ましいとされている。施行制度上では、公債比率（公債費充当一般財源の標準財政規模に対する割合）の過去3年度間の平均が20%を超える場合、国は当該地方公共団体の起債を制限することとしている。ただし、この場合は普通会計における標準財政収入額に対する元利償還金の比率となっており、公債比率が大きくなっている。

◎ 経常収支比率は、94.5%で前年度95.5%と比べ、1.0ポイントの減少となっている。

〔注〕 経常収支比率とは、経常的に使われる経費に充てる一般財源に対し経常的に収入となる一般財源の割合を示すもので、財政構造を見る一つの尺度とされている。経常的経費というのは、いわゆる義務的経費（人件費、扶助費、公債費）のほか物件費、補助費等を含むもので、一般財源との割合が80%台を超えると、都道府県の場合、危険ラインといわれており、都市にあっては75%程度に収まるのが妥当と考えられている。

※ 各指標については、地方財政状況調査に基づく暫定数値を使用。